

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)
 福知山市・丹波市・朝来市 3市圏域の競争力強化による「稼ぐ地域」創造事業

事業名	1 福知山市産業支援事業										
担当課	産業部 産業課										
予算額	28,710千円										
1 事業の背景・目的											
あらゆる産業分野において、経営上の課題を抱える中小企業者、農業従事者等や起業を志す人の課題解決に向けた支援を行い、本市産業の担い手を育成するため、平成30年1月から「福知山産業支援センター」を運営し、相談業務を中心とした事業者支援を実施している。発足からの8年間における累計相談件数(令和8年1月時点。以下同様。)は7,687件、累計相談事業者数は656者である。											
2 事業の内容											
○市内の中小企業者等や起業を志す人を対象として相談業務を実施し、事業者の魅力向上や事業拡大のために必要な助言を行う。 ○相談内容により、必要に応じて各関係機関への連携を行う。 ○地域内の事業者に広く産業支援センターを周知し、より多くの事業者への支援を行う。											
3 決算額及び交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要								
	委託料	4,126,811	福知山産業支援センター運営業務委託料								
	決算額計	4,126,811	地方創生交付金 充当額	2,063,406							
4 自己評価及び課題	・アイデア出しによる成功事例や事業者同士のマッチング事例は着実に増えている。また、利用者への聞き取り調査においても高い満足度やセンターの必要性に関するコメントをいただいている。しかしながら、リピーターは増加傾向にあるが、新規相談者の割合が相対的に低くなっており、新規相談者の確保が求められる。 ・令和7年度の相談者のうち、市外利用者が27%(令和8年1月時点)を占めているため、市内相談者への優先的な利用が求められる。										
5 現状の課題に対する改善策	・センターの認知度を向上させることで新規相談者を獲得し、アイデア出しによる成果事例や事業者間のマッチング事例をさらに増やしていく。そのために、従来から実施している①ホームページやSNS等での活動事例の発信、②予約時に新規相談者の優先相談枠を設け、新規相談者獲得を目指す。 ・市外相談者の相談料を有料化し、新たな歳入を確保する。										
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R5		R6		R7				
	販路拡大や売上up等につながった件数	件／年	135	／	100	188	／	100	218	／	100
			／			／			／		
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R5		R6		R7				
	相談件数	件／月	77	／	60	83	／	60	78	／	60
			／			／			／		
担当課による評価	B(相当程度効果があった)										
評価をつけた理由	相談者自身の強みや事業の核となる付加価値について、福知山産業支援センターの特徴である「対話を通じた強みの発掘」を丁寧に行う機会が増えた。また、利用者への聞き取り調査においても高い満足度やセンターの必要性に関するコメントをいただくことができた。										

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)
 福知山市・丹波市・朝来市 3市圏域の競争力強化による「稼ぐ地域」創造事業

事業名	2 起業おうえん事業										
担当課	産業部 産業課										
予算額	4,666千円										
1 事業の背景・目的											
本市の産業振興を図るためには、既存の事業者を支援する取組と合わせて、新たに事業を起こそうとする者を支援する取組が必要となる。このため、本市は市内の創業支援機関(商工団体、金融機関等)と連携し、国から認定を受けた福知山市創業支援等事業計画に基づき、起業支援に取り組んでいる。											
2 事業の内容											
1 創業セミナー 専門家による創業セミナー(入門編、実践編)を実施 2 福知山市起業おうえん助成金 創業関連融資利用者に対し、約6か月分の利子相当額を全額補助する(上限90千円) 3 福知山市起業家支援事業補助金(補助率:ソフト事業1/2 上限200千円、ハード事業1/4 上限500千円) 市内で新たに起業する者、起業して1年未満の者に対し、起業に係る経費の一部を補助											
3 決算額及び交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要								
	負担金及び交付金	3,682,711	起業家支援事業補助金等								
	委託料	385,000	創業セミナー委託料								
	役務費	178,024	創業セミナー広告料								
	決算額計	4,245,735	地方創生交付金 充当額	2,122,867							
4 自己評価及び課題	創業セミナー等を通じて起業に関心を持つ層は増えつつあり、市内でも新規創業店舗が着実に増えている。福知山商工会議所が実施したアンケート(令和6年2月実施)によると後継者が決まっている企業は約3割にとどまり、約7割が未定または不在となっているが、事業承継に関する取組はほとんど行っていない。										
5 現状の課題に対する改善策	創業支援機関の事業承継に対する意識の醸成を図るため、福知山市創業支援事業ネットワーク会議を中心に創業支援機関内での事業承継に関する情報を共有する場を設け、相互にサポートできる支援を構築する。										
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R5		R6		R7				
	市内での創業者数	人	48	／	32	48	／	32	32	／	32
				／		／		／			
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R5		R6		R7				
	創業セミナー参加者数	人	25	／	15	26	／	15	24	／	15
				／		／		／			
担当課による評価	C(効果があった)										
評価をつけた理由	目標に掲げている年間32人の創業支援者数の目標を達成したため。										

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 福知山市・丹波市・朝来市 3市圏域の競争力強化による「稼ぐ地域」創造事業									
事業名		3 ふくちやまプロモーション事業							
担当課		市長公室 ふるさと応援課							
予算額		14,100千円							
1 事業の背景・目的									
人口減少や少子高齢化が進む中、持続可能で発展性のあるまちづくりのため、国においても「関係人口」施策が推進されている。その入口として、本市の地域ブランドを高め、福知山ファンを増やす必要があり、例えばふるさと納税寄附者やイベント参加者といった接点のある人にファンクラブへの加入を促進するなど、継続的で多様な関係性を築くことが重要となっている。									
2 事業の内容									
①地元産品をPRする都市部のイベントへの参加 ②SNSや動画を活用した特産品PR ③「福知山の変」新聞広告の実施、ドッコちゃん着ぐるみの活用 ④読者層を絞った紙媒体広告の出稿、地域産品ブランディングのためのクリエイティブ制作等									
3 決算額及び交付金充当額 (単位:円)	費目		金額		概要				
	需用費		770,324		プロモーション・展示資材など消耗品費、ポスター印刷費、編集ソフトなど				
	役務費		481,027		福知山の変広告料、通信運搬費、着ぐるみクリーニングなど				
	委託料		3,228,500		特産品プロモーション業務委託、プロモーションコンテンツ制作業務委託				
	使用料及び賃借料		733,749		デジタル・モノクロ複合機使用料、イベント出展料				
	備品購入費		408,591		プロモーションイベント備品、画像・動画編集用スマートフォン				
	負担金補助及び交付金		309,010		アンテナショップディスプレイ等購入負担金				
	決算額計		5,931,201		地方創生交付金 充当額		2,965,600		
4 自己評価及び課題	本市はこれまでのシティプロモーションにおいて、まちに変化を起こそうと挑戦する市民を紹介し、市全体で応援を呼び掛ける『福知山の変』企画など、市民を主体にしたプロモーション活動に取り組んできた。令和7年度より、ふるさと応援課の設置を契機に市外住民にターゲットを絞り、関係人口の拡大に特化する方針となったが、本市の大きな特徴でもある魅力的な地元産品や市内事業者の思いを紹介するなど、市民や市民が生み出すものを通してふるさと福知山を応援していただくためのシティプロモーションを展開している。 その中で、都市部で「スイーツのまち」「丹波栗の産地」であることなどを紹介するふるさとPRイベント参加においては、認知獲得に加え、想定以上の新規ファンクラブ市外会員も獲得しており、効果的な魅力発信が図れている。 「いがいと！福知山ファンクラブ」では、令和6年度市内外を含めた総会員3,969人から令和7年度は4,111人となっており、メルマガ配信による情報提供など、良い関係構築に努めている。 特産品だけでなく、市の施策を紹介する雑誌出稿や動画製作なども行い、まちに共感を持っていただくためのきっかけづくりに取り組んだ。 現在、国において、住所地以外の地域に継続的に関わる方々を登録する「ふるさと住民登録制度」について、令和8年度制度構築に向けた取組が行われている。本市においても、「いがいと！福知山ファンクラブ」などの既存の枠組みを生かした、本市ならではの「ふるさと住民登録制度」の構築が必要である。								
5 現状の課題に対する改善策	既存のファンクラブ会員や、ふるさと納税寄附者を、関係人口として将来的なまちづくりの担い手になってもらうよう、継続的な関係づくりの体制構築やファンクラブのサービス向上等に取り組んでいく。 また、国の「ふるさと住民登録制度」の制度構築に係る情報収集を行いつつ、ファンマーケティングに専門的な知見を持つ民間企業との連携を図り、本市への関係人口の獲得に努めていく。								
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R5		R6		R7		
	いがいと！福知山ファンクラブ市外会員数	人	3655	／ 3550	3752	／ 3700	3888	／ 3800	
				／		／		／	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R5		R6		R7		
	会員募集に関する情報提供回数	回	10	／ 10	10	／ 10	10	／ 10	
				／		／		／	
担当課による評価	B(相当程度効果があった)								
評価をつけた理由	アウトカム、アウトプットとも目標数値を達成しており、特にアウトカムのファンクラブ市外会員数は、福知山市のまちづくり構想でR8の目標として設定した「3700人」を前倒しで達成している。								

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)
福知山市・丹波市・朝来市 3市圏域の競争力強化による「稼ぐ地域」創造事業

事業名	4 広報広聴戦略推進事業							
担当課	市長公室 秘書広報課							
予算額	13,342千円							
1 事業の背景・目的								
ICTの進展に伴い加速化する情報社会の中で、市民の情報入手に関する行動は大きく変化しており、ニーズも多様化している。そのような中、市政に関わる情報について、市民にわかりやすく説明するとともに、双方向のコミュニケーションへとシフトし、情報共有を図ることが求められている。そのような中で、効果的・効率的な広報・広聴に取り組むことで、市民の市政への関心や理解を深め、協働のまちづくりにつなげる。								
2 事業の内容								
令和6年度の福知山市広報戦略検討委員会による提言書に沿った広報広聴アクションプランを実行した。 ○新たに、市公式LINEリニューアル、市政動画『明智さんのセイカツ』21本制作・配信、市政モニター。その他、障害者福祉課による手話動画など担当課の戦略的な広報の支援を行った。 ○広報誌では、特集に掲載する市民のエピソードを募集し掲載(8月号)したほか、Instagramフォローワーの参加型企画、本市初の参加型表紙(5月号)、大学生との広報誌企画など、市民との双方向性を強化した。 ○毎月1回の市長定例記者会見、随時の記者レクチャーで、広報面から担当課へ伴走支援								
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要					
	委託料	2,530,000	福知山市政情報の動画制作・発信業務					
	需用費	957,000	ZoomPro、PR TIMESライセンス					
	備品購入費	53,680	発表会用バックパネル					
	役務費	1,306,800	市政情報放送業務					
	報償費	217,800	プロボーザル・戦略会議の外部有識者謝礼、ホームページ研修講師謝礼					
	旅費	14,650	プロボーザル・戦略会議の外部有識者旅費					
	決算額計	5,079,930	地方創生交付金 充当額	2,539,965				
4 自己評価及び 課題	【必要性】ICTやSNSの普及で市民の情報取得・発信手段が多様化するなか、市からの一方向の発信でなく、市民と市が双方向に情報共有し、共に課題解決に取り組む広報広聴への転換が求められている。広報戦略検討委員会の提言(市民アンケート・市民ワークショップの意見を反映)を受け、職員アクションプランに基づき改革を進めており、本事業の必要性は高い。 【有効性】令和7年度は、職員アクションプランによる取り組み21件を実行した。 ・動画『明智さんのセイカツ』を通して市の取り組みをわかりやすく伝える動画配信を開始し、市政モニターの73%が「市長や職員の顔が見える広報が進んでいると思う」、81%が『『ベビーファースト宣言』や子育て支援策に興味・関心を持った』と回答。広報誌の手話コーナーもYouTubeで展開し、令和7年度京都広報賞で知事賞(府内1位)を受賞した【方向性1・2・4】 ・LINEをリニューアルし、ごみ収集日リマインドや週間こどもNEWSなど必要な情報が必要な人に届くセグメント予約配信が可能に。拡張機能を活用し、広報誌読者プレゼント申込フォームや、アンケート回答で特典画像を入手できる企画も実行した【方向性1・2】 ・市政モニター115人を任命し、市の取り組みへの市民のフィードバックを収集して対外的な事業の説明書へ反映した【方向性5】 ・広報広聴アクション報告会を前年の広報戦略検討委員会の市民委員と委員長に実施し、「スピード感がある。職員の努力を感じた」「万々歳の成果」と評価いただいた。 ・令和6～7年度の一連の広報広聴改革は全国広報コンクールの広報企画部門で入選するなど、全国的にも高い評価を受けている。 【効率性】国庫補助金・ふるさと納税基金を活用し、限られた財源で多様な取り組みを実現した。 ▼現状の課題 ・成果指標のLINE友だち数は、リニューアルに伴うアカウント移行・再登録の影響で令和6年度から一時的に減少しており、魅力あるコンテンツ配信による登録者の回復・増加が必要である。							
	5 現状の課題に対する 改善策							
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R5		R6		R7	
	LINEの友だち数	人	13132	／ 12000	13631	／ 13000	5671	／ 15000
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R5		R6		R7	
	広報戦略検討委員会からの提言の方向性に基づく広報広聴の取り組み数	件	0	／ 0	7	／ 0	21	／ 18
			／		／		／	
担当課による評価	C(効果があった)							
評価をつけた理由	広報戦略検討委員会の提言に基づく職員アクションプラン21件を実行し、当初見込18件を上回った。動画配信では市政モニターの多くが市政への関心向上を実感し、京都広報賞知事賞(府内1位)を受賞、全国広報コンクールでも入選するなど外部評価も高い。一方、LINE友だち数はリニューアルの影響で一時的に減少し、回復が課題である。活動面・外部評価で明確な効果が認められたことから「C(効果があった)」と評価した。							

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)
 福知山市・丹波市・朝来市 3市圏域の競争力強化による「稼ぐ地域」創造事業

事業名	5 観光アクションプラン推進事業						
担当課	産業部 商業観光課						
予算額	25,003千円						
1 事業の背景・目的							
・近隣観光地への通過地になっており、観光入込客数、観光消費額が停滞している。 ・全国的に活性化しているインバウンドに対して十分な施策を打ち出せていない。							
2 事業の内容							
観光アクションプランに基づく事業の実施 観光誘客促進会議の運営 「福」がいっぱい福知山事業、「新たな観光客を呼び込む北京都観光ツアー造成支援」事業 「食」を通じた観光促進事業、SNSを活用した観光情報発信事業 「福知山イル未来と」事業、福知山城景観整備事業 ほか							
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要				
	委託料	4,999,700	「観光アクションプラン推進事業 イベント企画運營業務」委託料ほか				
	決算額計	4,999,700	地方創生交付金 充当額	2,499,850			
4 自己評価及び 課題	観光アクションプランに基づき、複数の事業を実施した。観光ビジョン「福知山城から広がる 福がいっぱい福知山」を表す福ロゴの作成や本市への誘客に結びつくよう旅行会社へのツアー造成支援、食のイベントの実施、SNSでの情報発信等を行った。実施した取り組みが観光アクションプランの目標である観光消費額及び入込客数等に寄与するものであるかを検証し、次年度以降の展開につなげていく必要がある。						
5 現状の課題に対する 改善策	各事業単体の取り組みにするのではなく、観光アクションプラン全体として連携できる事業は連携して行い、効果的に観光消費額及び入込客数等の増加につなげるように取り組む必要がある。また、観光誘客促進会議において、事業の確認及び評価を行い、適宜見直しながら事業を進める。						
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R5		R6	R7	
	本事業に関連するイベント等の入込客数	万人	- / -		- / -	2.5 / 5	
			/		/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R5		R6		R7
	本事業に関連するイベント等の開催回数	回	- / -		- / -		10 / 8
			/		/		/
担当課による評価	C(効果があった)						
評価をつけた理由	令和6年度に官民連携により策定した観光アクションプランに基づき、複数の事業を展開した。令和7年度は3カ年計画の1年目であり、新規事業が多い中でも比較的滞りなく遂行ができ、観光消費額及び入込客数等にも寄与することができた。また、事業を実施する中で多くの観光関係団体と繋がりが持てたことは来年度以降にもつながる結果となった。						

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)
福知山市・丹波市・朝来市 3市圏域の競争力強化による「稼ぐ地域」創造事業

事業名	6 観光おもてなし促進事業										
担当課	産業部 商業観光課										
予算額	10,794千円										
1 事業の背景・目的											
・観光ガイドの高齢化や担い手不足 ・観光地でのガイド需要やガイドの活躍の場の提供											
2 事業の内容											
・福知山の魅力を再発見する講座実施に係る業務委託 ・JR西日本との連携によるディスカバーウエストハイキング実施に係る各ガイド団体への謝礼支出 ・福知山観光案内所の管理運営に係る業務委託											
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要								
	負担金及び交付金	385,000	観光パンフレット作成補助金								
	決算額計	385,000	地方創生交付金 充当額	192,500							
4 自己評価及び 課題	魅力再発見講座は、一定の参加者数は達成しているが、ディスカバーウエストハイキングは、参加者数が減少している。 ガイドの高齢化が進んでいるため、後継者となり得る人材の発見・育成を目指し、魅力再発見講座による啓発と、ディスカバーウエストハイキングによるガイドの活躍の場の提供は、継続して必要である。										
5 現状の課題に対する 改善策	魅力再発見講座は、令和4年度からガイド養成に特化した内容ではなく、福知山の観光全般について幅広く学ぶ講座として実施しており、様々な年代の参加を促している。魅力的な講座テーマの設定と適切な広報を行うことで、幅広い世代の参加者の獲得と将来のガイドの育成を図る必要がある。 ・令和7年度より、「観光情報発信事業」と「観光案内所管理運営事業」を統合										
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R5		R6		R7				
	観光ガイド数	人	51	／	30	36	／	30	16	／	30
	ディスカバーウエストハイキング 参加者数(福知山・大江)	人	303	／	150	103	／	150	104	／	150
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R5		R6		R7				
	講座受講者数	人	45	／	30	44	／	30	30	／	30
	ディスカバーウエストハイキング 設定日数(福知山・大江)	日	59	／	80	46	／	80	47	／	80
担当課による評価	C(効果があった)										
評価をつけた理由	・国内の観光産業は右肩上がりに成長しており、SNSでの情報発信が主流となっているが、一定紙媒体の観光パンフレットも需要がある状況。市内のみでなく、京都駅や味夢の里など、多くの観光客が立ち寄る施設に配架することは必要であり、補助金としてパンフレット作成費用に対する支援ができたことは本市の観光にとって効果があると感じる。 ・ディスカバーウエストハイキングは予約不要、無料で観光客に案内ができ、本市の観光を知ってもらう一つの手段として有効である。 ・幅広い分野をテーマにした魅力再発見講座は、市外の方はもちろん、市内の方にも本市の魅力を発見いただける機会を提供できるため。										

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）
福知山市・丹波市・朝来市 3市圏域の競争力強化による「稼ぐ地域」創造事業

事業名	7 稼げる農業応援事業										
担当課	産業部 農業振興課										
予算額	10,579千円										
1 事業の背景・目的											
2020農林業センサスによると、本市の農業経営体のうち約95%が「農産物の販売金額が300万円未満（「販売なし」も含む）である」と回答しており、大半の農業者が農業による十分な収益を得られていない状況にある。											
2 事業の内容											
・「ふくちやまのエエもん」として認定されたものについて、PRを実施 ・農業や化学肥料の使用を抑えた環境にやさしい米づくりを行う農家に対して支援 ・新商品の開発や販路開拓に取り組む農業者及び「ふくちやまのエエもん」認定事業者に対して補助金を交付 ・専門的な知見を有する講師による、農業経営に係る講座を開催 なお、令和7年度からは稼げる農業ステップアップ事業を統合した。											
3 決算額及び 交付金充当額 （単位：円）	費目	金額	概要								
	報償費	200,000	稼げる農業者育成講座講師謝礼								
	役務費	12,265	島原出展に係る運搬料								
	決算額計	212,265	地方創生交付金 充当額	106,132							
4 自己評価及び 課題	・「ふくちやまのエエもん」認定については、当初の目標であった累計31品目の認定を達成したものの、「ふくちやまのエエもん」に認定されたことのメリットを各事業者が感じていないという大きな課題がある。この課題の解決の一助として、従前の補助事業である「福知山市農業者販路開拓事業」の補助対象者に「ふくちやまのエエもん」認定品生産事業者を加えたところ、本補助事業を活用して新商品を開発した事業者が2者あった。しかしながら、認定されたメリットを感じている事業者が少ないという課題は依然として未解決のままであり、また認定事業者自身も、認定されたとしても自ら稼ごうとする意欲のある事業者が少ない。 ・福知山市農業者販路開拓事業補助金について、補助要件の緩和や補助金申請回数の複数化により、令和6年度から令和7年度にかけて申請件数が2倍に増加した。 ・稼げる農業者育成講座について、これまではマーケティングやデザインといった農業生産後の活動に対することをテーマとしていたが、農業生産活動に係るものをテーマに講座を開催したところ高い評価を得ることができた。しかしながら、参加者が固定化しているという課題は解決できていない。										
5 現状の課題に対する 改善策	・ふくちやまのエエもん認定によるメリットについては、農業者販路開拓事業補助金による支援を継続するとともに、京都府等とも連携しながら各種商談会や出品できるイベントの情報収集に努め、ふくちやまのエエもん認定品生産事業者が出品できる場所や催事の参加支援に努めていく。 ・稼げる農業者育成講座については、我が国の農業を取り巻く情勢が刻々と変化していく中で、その時々々の課題に応じた講座を開催することで、農業者のニーズに応えられるものとしていく。										
成果実績 （アウトカム） 実績/当初目標	指標	単位	R5		R6		R7				
	商談会や直売会等へ出品した事業者数（年累計）	品目	12	／	15	10	／	15	20	／	20
	稼げる農業者育成講座に参加した人数（延べ）	人	48	／	90	41	／	90	51	／	90
活動実績 （アウトプット） 実績/当初見込	指標	単位	R5		R6		R7				
	「ふくちやまのエエもん」に認定した品目数（累計）	品目	28	／	30	31	／	30	31	／	30
	稼げる農業者育成講座の開催回数	回	3	／	3	3	／	3	3	／	3
担当課による評価	C(効果があった)										
評価をつけた理由	稼げる農業者育成講座については、専門機関を通じて全国各地から講師を呼ぶことで、質の高い学びを提供することができ、参加者満足度も非常に高いものとなり、農業者の稼ぐ意識の醸成に寄与した。一方で、ふくちやまのエエもんに係る事業にあたっては、催事の案内や都市部・姉妹都市へのスポット出店にとどまり、本市特産品の販路拡大につなげることができなかった。										

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)
 福知山市・丹波市・朝来市 3市圏域の競争力強化による「稼ぐ地域」創造事業

事業名	8 「知の拠点」推進事業										
担当課	市長公室 経営戦略課										
予算額	42,076千円										
1 事業の背景・目的											
福知山公立大学は平成28年度に地域経営学部を擁する大学として開学し、令和2年度に情報学部、令和6年度に大学院地域情報学研究科をそれぞれ開設した。 今後においても大学が地域に果たす役割は大きく、設置団体としてその知見を活かした地域活動を支援し協働することにより、今後においても大学が北近畿地域での「知の拠点」として地域発展に寄与する存在となることが必要である。											
2 事業の内容											
・北近畿地域の地域住民、行政機関、金融機関、企業、各種団体等との連携拠点である「北近畿地域連携機構」の地域連携事業、京都北部地域連携都市圏や兵庫県丹波市、朝来市との連携事業を支援し、地域協働・地域連携活動を推進する。 ・福知山公立大学の附属機関である「数理・データサイエンスセンター」「地域防災研修センター」「国際センター」の運営支援を行う。 ・産学公連携組織「北近畿コラボスペース」の活性化のため、福知山公立大学と連携し、会員数の拡大に努める。											
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要								
	負担金及び交付金	5,000,000	福知山公立大学「知の拠点」推進事業交付金								
	決算額計	5,000,000	地方創生交付金 充当額	2,500,000							
4 自己評価及び 課題	・大学が北近畿地域の「知の拠点」として、さらに民間企業や地域との共同研究などの連携を進め、地域課題の解決につなげていく必要がある。 ・産学公連携組織「北近畿コラボスペース」の会員数増加、活用方法の検討を進め、地域人材の交流や産業の振興に繋げる取組を生み出す必要がある。 ・大学の附属機関である3センター(数理・データサイエンスセンター、地域防災研究センター、国際センター)の研究成果の地域への還元をさらに進める必要がある。										
5 現状の課題に対する 改善策	・情報コミュニケーションツールを活用し、北近畿地域の産業界、教育機関、行政などの多様な関係者が日常的に情報を発信・共有し、様々な情報やアイデアを蓄積し、見える化することにより、地域の発展を牽引する産業イノベーションや新たな産業の創出、人材育成、まちづくり等、地域課題解決に向けた取組を推進する。 ・大学のもつ技術・知識を開放し、技術提供と人材育成の両面から地域課題に対する解決策を提供する。										
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R5		R6		R7				
	企業等との共同研究数	件	11	／	10	8	／	10	12	／	10
				／		／		／			
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R5		R6		R7				
	産学公連携組織「北近畿コラボスペース」会員数	人	169	／	150	312	／	200	402	／	250
				／		／		／			
担当課による評価	C(効果があった)										
評価をつけた理由	北近畿コラボスペースの会員は大幅に増加し、企業・大学・行政の交流や連携基が進んでいる。令和7年度は北近畿コラボスペースの交流会をきっかけに、学生団体と事業所が連携して商品開発やクラウドファンディングを実施するなど、具体的な取組に繋がっているため。										

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)
「海の京都連携都市圏」形成推進事業

事業名	9 広域観光推進事業										
担当課	産業部 商業観光課										
予算額	21,653千円										
1 事業の背景・目的											
・広域観光団体との連携において、観光プロモーションなど、広域連携のスケールメリットを活かした事業に取り組んでいる。 ・旅行者は市町、府県をまたいだエリアで観光するため、広域観光団体との連携は有効である。											
2 事業の内容											
・観光振興業務を円滑に執行するための内部事務経費 ・北近畿広域観光連盟、京都府観光連盟、大江山観光開発協議会、海の京都DMO、森の京都DMOに対する負担金											
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要								
	負担金及び交付金	7,972,000	一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社(海の京都DMO)への分担金								
	決算額計	7,972,000	地方創生交付金 充当額	3,986,000							
4 自己評価及び 課題	事務経費は、必要最小限となるよう十分に審査し支出している。 郵送料は、主にパンフレット等の発送に必要であり、観光客や各観光団体からの依頼に基づき発送している。 海の京都DMOや森の京都DMO等、広域エリアでの取り組みを連携して実施し、団体のネットワークや情報発信のプラットフォームをさらに活用することで、本市の魅力を伝えていくことが求められる。										
5 現状の課題に対す る改善策	本市が参画する広域観光団体は、海の京都DMO、森の京都DMOのほか、京都府観光連盟、北近畿広域観光連盟、大江山観光開発協議会、大丹波観光推進委員会があり、それぞれの団体に独自のネットワークや強みがある。 本市のターゲットや観光素材とマッチングを図ることで、市単独ではできない事業を広域団体との連携のもと進めていく。										
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R5		R6		R7				
	観光入込客数	万人	94	／	94	102	／	100	103	／	110
				／			／			／	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R5		R6		R7				
	連携する広域団体	団体	3	／	3	3	／	3	3	／	3
				／			／			／	
担当課による評価	C(効果があった)										
評価をつけた理由	目標とする観光入込客数を達成することはできなかったものの、広域観光団体と連携し行った周遊事業や団体が管理するSNS等による情報発信が入込客数の増加に寄与することができた。 また、団体により共有された情報を活かすことにより、本市事業を円滑に遂行することができた他、観光事業に知見を有する有識者として意見を聴取することにより、本市が実施する事業の向上にも寄与することができた。										

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)
「海の京都連携都市圏」形成推進事業

事業名	10 ふるさと就職おうえん事業					
担当課	産業部 産業課					
予算額	3,966千円					
1 事業の背景・目的						
若者の都市部への流出や昨今の事業所の慢性的な人材不足など、市内の雇用情勢は日々変動しており、これらに即応する多角的な支援が必要である。求職者のスキル向上をめざしたセミナーや事業所と求職者のマッチング機会となる大規模イベントの開催、各種制度紹介などによる定着支援を行うなど、国や府、商工会議所、商工会、長田野工業センター、シルバー人材センター等の関係機関が一体となって取り組んでいる。						
2 事業の内容						
○合同企業説明会を開催し、市内企業と一般求職者、UIJターン希望者等とのマッチング機会を提供する。 （京都北部5市2町合同企業説明会、ふくちやま就職フェスタ、福知山・綾部合同就職フェア、春の福知山就職フェアなど） ○高校生向けの合同企業研究会（高校生JOB-EXPO）を開催し、市内の高校生に地元企業を知る機会を提供する。 ○北京都ジョブパークとの共催により、常時、各種セミナーやカウンセリングを実施し、市民の就業とスキルアップを支援する。 ○若手社員合同研修、企業ガイド、公正採用啓発、人権ふれあいセンターでのパソコン講座、就職支援セミナー及び個別就職相談会を開催する。						
3 決算額及び交付金充当額 （単位：円）	費目	金額	概要			
	負担金及び交付金	861,047	京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金			
	決算額計	861,047	地方創生交付金 充当額	430,523		
4 自己評価及び課題	○本市の有効求人倍率は京都府下でも高い水準で推移しており、市内事業所にとっては人材不足が課題となっている。 ○近年のイベント開催時には、「高校生JOB-EXPO」、ふくちやま就職フェスタ、福知山公立大学生を対象とした「業界・企業研究会」は、参加者数が参加事業所数を大きく上回っているが、参加者数が参加事業所数を下回るイベントもあるため、参加者数を増加させるための広報手段、事業内容の強化が求められる。					
5 現状の課題に対する改善策	○イベントの認知度を高めるため、住民に対してチラシ、ダイレクトメールによるイベント周知を行う。 ○学生、一般求職者、仕事と家庭の両立を望まれる求職者などを対象とする合同企業説明会をそれぞれのニーズに合わせた形（対面とオンラインのハイブリッド式）で開催し、求職者と事業所のマッチングを図る。 ○大学生や高校生向けの業界・企業研究会を開催するとともに、企業ガイドを幅広く配布（福知山雇用連絡会議ホームページにも掲載）することを通じて、地元企業を広く知っていただく機会を設ける。 ○市内求職者に加え、市外からのUIJターン希望者にも魅力的な情報を届けられるよう、ハローワーク福知山や北京都ジョブパーク、近隣市、移住定住関連事業との連携を更に深める。					
成果実績 （アウトカム） 実績/当初目標	指標	単位	R5		R6	R7
	就職内定者数（福知山市内事業所）	人	38	／ 40	43 　／　 40	39 　／　 40
			／		／	／
活動実績 （アウトプット） 実績/当初見込	指標	単位	R5		R6	R7
	就職説明会参加者数	人	791	／ 500	778 　／　 500	995 　／　 500
			／		／	／
担当課による評価	C(効果があった)					
評価をつけた理由	就職説明会参加者目標を達成した。内定者数もおおむね達成することができた。地元企業と求職者のマッチング機会を創出することができ、内定につなげることができたため効果があったと評価する。					

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)
「海の京都連携都市圏」形成推進事業

事業名	11 移住・定住促進事業(海の京都)
担当課	市民生活部 まちづくり推進課
予算額	38,204千円

1 事業の背景・目的

京都府北部7市町で構成する「京都府北部地域連携都市圏」を、移住や定住にふさわしい圏域として「地域ブランド」を確立することにより、必要とする人材の確保及び地域の振興につなげることを目的とする。

2 事業の内容

京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会 移住・定住部会において、下記事業を実施した。

- ・京都北部移住ネットワークづくり「民間プレイヤープロジェクト」
- ・WEBサイト「たんたんターン」追加、変更及び保守管理
- ・高校生みらい会議
- ・市町村担当者連絡会議

3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要	
	負担金及び交付金	836,258	京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金	
	決算額計	836,258	地方創生交付金 充当額	418,129

4 自己評価及び 課題	・民間プレイヤーと行政が協力して移住につながるプロジェクトを企画、運営することができた。 ・R6にSEO対策の調査とSEO対策記事作成を実施した結果、「たんたんターン」のセッション数がR6比1.5倍近くに増えた。 ・高校生みらい会議を通じて、地域のことについて改めて見つめ直し、地域のいいところを見つけられた高校生が増えた。 ・今後も、北部7市町と連携し、より効果が表れるような事業を実施していく。
----------------	--

5 現状の課題に対する 改善策	・様々な事業を通じて北部7市町の連携をさらに進め、移住者増につながる策を検討する。
--------------------	---

成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R5		R6		R7	
	空き家情報バンク制度を 通じての移住者数	人	44	／ 40	29	／ 40	40	／ 40
			／		／		／	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R5		R6		R7	
	新規移住希望者名簿登 録数	件	173	／ 100	152	／ 100	140	／ 100
			／		／		／	

担当課による評価	C(効果があった)
----------	-----------

評価をつけた理由	市単独の施策に加えて、北部7市町や民間事業者と連携して多角的に事業を実施したことで、昨今の多様化する移住者ニーズに対応できた。
----------	---

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)
「海の京都連携都市圏」形成推進事業

事業名	12 広域連携推進事業										
担当課	市長公室 経営戦略課										
予算額	3,012千円										
1 事業の背景・目的											
・京都府北部7市町が相互に補完し合う水平型の連携を推進し、圏域全体の経済成長、都市機能の確保、生活関連機能の向上を図る。 ・隣接する丹波市、朝来市と連携し圏域の生活機能や利便性の向上を図る。											
2 事業の内容											
・京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会における連携(福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町)で協議会を構成し、総会、連携深化PT、幹事会、各部会(福知山市は教育部会を担当)等を開催し、連携ビジョンやアクションプランに基づき地方創生交付金を活用しながら連携事業を推進する。 ・兵庫県丹波市・朝来市との連携(隣接する丹波市・朝来市の各担当部署で部会を開催し、図書館の相互利用や合同研修会の開催などの取組を行う。)											
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額		概要							
	負担金及び交付金	1,080,151		京都府北部地域連携都市圏推進協議会負担金							
	決算額計	1,080,151		地方創生交付金 充当額	540,076						
4 自己評価及び 課題	・随時開催される会議により協議や共有を行い京都府北部7市町及び丹波市、朝来市との連携事業を行うことができた。 ・京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会では、令和7年度から会長市(事務局市)となり、第2期連携都市圏ビジョンを見直し、新たに第3期連携都市圏ビジョンを作成した。 ・連携推進に向け、十分協議を行い、着実に連携事業を実施しているが、圏域内の住民の生活機能や利便性の向上が実感できるような連携の取組を行い、住民の理解を得るなかで、関係市町がしっかりとコミュニケーションをとりながら地域課題の解決に向けたしくみを構築していく必要がある。										
5 現状の課題に対する 改善策	・京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会では、教育部会において、自治体を含む圏域内事業者等を対象として、高等教育機関と連携した地域課題の解決等に繋がるような講座の開催を実施する。 ・丹波市、朝来市との3市連携では、各部会で議論を行い連携の方向性の共通理解を図るとともに「3市連携の取組の方向性」に基づいた共同事業を検討していく。										
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R5		R6		R7				
	広域連携による連携の取組数	事業	10	／	11	12	／	11	12	／	12
			／		／		／		／		
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R5		R6		R7				
	広域連携に関する各市理事者による協議	回	4	／	5	4	／	5	6	／	4
			／		／		／		／		
担当課による評価	B(相当程度効果があった)										
評価をつけた理由	北部7市町連携事業を行い、概ね目標値を達成することができた。今後は第3期ビジョンに基づき、住民の利便性の向上と新たな広域連携の取組を推進する必要がある。連携推進に向け、着実に連携事業を実施しているが、施策効果の最大化と住民生活に必要な機能の確保を図るため、引き続き市町が連携して取り組む意義のある事業や、住民の利便性・満足度の向上につながる事業を推進する必要がある。										

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)
「海の京都連携都市圏」形成推進事業

事業名	13 公共交通維持改善事業										
担当課	建設交通部 都市・交通課										
予算額	119,711千円										
1 事業の背景・目的											
人口減少・過疎化、少子高齢化の進行に伴い、鉄道・バス等の乗合公共交通が縮小・縮減局面にある。											
2 事業の内容											
・道路運送法の規定に基づき、専門的立場の関係者による地域公共交通会議を開催し、路線バスの路線変更、運賃改定や利用促進、また交通手段を持たない人に配慮した交通システム導入等に関する協議、調整、検討等を行う。 ・公共交通全体の利便増進や利用促進を図る。											
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要								
	負担金補助及び交付金	96,742	令和7年度京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金								
	決算額計	96,742	地方創生交付金 充当額	48,371							
4 自己評価及び 課題	公共交通(乗合交通)は、人口減少、少子高齢化、自家用自動車の普及拡大により、縮小局面にあり、加えて、コロナ禍により利用者は著しく落ち込みを見せた。他の移動手段の確保やテレワーク等、生活様式の変容の影響もあり、コロナ禍前までの水準に利用が回復することは厳しい見込である。 既存の公共交通の維持を図りながら、移動需要や利用実態に応じた再編や、補完的機能を担う交通モデルとの連携なども検討していく必要がある。										
5 現状の課題に対する改善策	引き続き、京都府北部地域連携都市圏交通活性化協議会において、京都府北部地域連携都市圏公共交通計画に基づき各関係機関から情報収集に努めるとともに、公共交通の利用促進や持続可能で利便性の高い公共交通のあり方の検討を進める。										
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R5		R6		R7				
	利用者1人当たりの市財政負担額 (全路線) 成果は、目標値以下で評価する	円	338	／	1000	335	／	1000	358	／	1000
	平均乗車密度(全路線平均)	人	1.6	／	1	1.6	／	1	1.5	／	1
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R5		R6		R7				
	路線バス(全路線)の年間延べ輸送人数	人	408063	／	520000	400768	／	520000	348501	／	520000
	路線見直し検討数	路線	1	／	6	1	／	6	4	／	6
担当課による評価	A(非常に効果があった)										
評価をつけた理由	京都府北部地域連携都市圏公共交通活性化協議会において、地域住民、交通事業者、関係行政機関の意見を聞きながら、公共交通維持確保改善事業にかかる運行計画の策定や地域住民を対象とした公共交通利用促進、運転手の人材確保のイベント実施などの事業に取り組みめた。										

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)
「海の京都連携都市圏」形成推進事業

事業名	14 避難のあり方検討会推進事業										
担当課	市長直轄組織 危機管理室										
予算額	1,652千円										
1 事業の背景・目的											
令和元年度から令和2年度で検討された「福知山市避難のあり方検討会最終とりまとめ」により示された6つのテーマに基づく施策について推進をする事業である。											
2 事業の内容											
・市民啓発事業: 広報紙への防災情報掲載、防災イベントや避難のあり方シンポジウムの開催 ・避難スイッチの情報発信に係る事業: 浸水検知センサー等の設置 ・地区避難所開設時の費用支援 ・避難のあり方推進懇話会: 各種取組の進捗管理及び方向性の確認のため、学識経験者や地域代表等に意見をいただく場として懇話会を開催 ・災害時ケアプラン(個別避難計画)の作成、更新、運用(地域包括ケア推進課) ・避難支援者、避難場所、移送手段の確保(地域包括ケア推進課) ・避難所の環境整備(危機管理室、地域包括ケア推進課)											
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要								
	負担金及び交付金	9,859	京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金								
	決算額計	9,859	地方創生交付金 充当額	4,929							
4 自己評価及び 課題	・避難情報を補足する情報として地域の危険情報(ローカルエリアリスク情報)を配信することにより、自分事として捉えていただき避難行動を促す、ローカルエリアリスク情報の配信を実施しているが、まだ、住民の認知度が低いことが課題である。										
5 現状の課題に対する 改善策	・従前から防災教育を通じて避難の重要性を促してきたところである。今後も同様に防災教育の充実を図るとともに、地域における防災訓練などを通じて継続した避難行動を促していきたい。										
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R5		R6		R7				
	市民防災研修の参加者数	人	225	／	280	213	／	280	147	／	280
			／			／		／			
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R5		R6		R7				
	市民防災研修の開催	回	1	／	1	1	／	1	1	／	1
	推進懇話会開催回数	回	1	／	1	1	／	1	1	／	1
担当課による評価	B(相当程度効果があった)										
評価をつけた理由	各自治体でそれぞれの地域性に沿った施策展開を進めるなかでも、災害時には広域連携が重要となることから、機械を設けて圏域内の担当者が集まり情報交換を行うことは、有意義であるため。										

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)
「海の京都連携都市圏」形成推進事業

事業名	15 「知の拠点」推進事業
担当課	市長公室 経営戦略課
予算額	42,076千円

1 事業の背景・目的

福知山公立大学は平成28年度に地域経営学部を擁する大学として開学し、令和2年度に情報学部、令和6年度に大学院地域情報学研究科をそれぞれ開設した。
今後においても大学が地域に果たす役割は大きく、設置団体としてその知見を活かした地域活動を支援し協働することにより、今後においても大学が北近畿地域での「知の拠点」として地域発展に寄与する存在となることが必要である。

2 事業の内容

・北近畿地域の地域住民、行政機関、金融機関、企業、各種団体等との連携拠点である「北近畿地域連携機構」の地域連携事業、京都北部地域連携都市圏や兵庫県丹波市、朝来市との連携事業を支援し、地域協働・地域連携活動を推進する。
・福知山公立大学の附属機関である「数理・データサイエンスセンター」「地域防災研修センター」「国際センター」の運営支援を行う。
・産学公連携組織「北近畿コラボスペース」の活性化のため、福知山公立大学と連携し、会員数の拡大に努める。

3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要	
	負担金及び交付金	29,500,000	福知山公立大学「知の拠点」推進事業交付金	
	報償費	1,515,000	福知山市教育連携顧問報酬	
	旅費	104,333	教育連携顧問の費用弁償	
	決算額計	31,119,333	地方創生交付金 充当額	15,559,666

4 自己評価及び 課題	・大学が北近畿地域の「知の拠点」として、さらに民間企業や地域との共同研究などの連携を進め、地域課題の解決につなげていく必要がある。 ・産学公連携組織「北近畿コラボスペース」の会員数増加、活用方法の検討を進め、地域人材の交流や産業の振興に繋げる取組を生み出す必要がある。 ・大学の附属機関である3センター(数理・データサイエンスセンター、地域防災研究センター、国際センター)の研究結果の地域への還元をさらに進める必要がある。
----------------	--

5 現状の課題に対する 改善策	・情報コミュニケーションツールを活用し、北近畿地域の産業界、教育機関、行政などの多様な関係者が日常的に情報を発信・共有し、様々な情報やアイデアを蓄積し、見える化することにより、地域の発展を牽引する産業イノベーションや新たな産業の創出、人材育成、まちづくり等、地域課題解決に向けた取組を推進する。 ・大学のもつ技術・知識を開放し、技術提供と人材育成の両面から地域課題に対する解決策を提供する。
--------------------	---

成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R5		R6		R7	
	企業等との共同研究数	件	11	／ 10	8	／ 10	12	／ 10
			／		／		／	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R5		R6		R7	
	産学公連携組織「北近畿コラボスペース」会員数	人	169	／ 150	312	／ 200	402	／ 250
			／		／		／	

担当課による評価	C(効果があった)
----------	-----------

評価をつけた理由	地域課題解決に対する取組みが推進された結果、企業等との共同研究数の目標を達成したため。
----------	---

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)
「海の京都連携都市圏」形成推進事業

事業名	16 スマートシティ推進事業(有害鳥獣捕獲)
担当課	産業部 農業振興課
予算額	7,217千円

1 事業の背景・目的

シカ、イノシシ等の野生鳥獣による農作物等被害については、捕獲対策、防除対策を取り組んだことにより、平成24年度をピークに減少しているものの、農作物被害金額が依然として高止まりしている。

2 事業の内容

市の鳥獣対策員が兵庫県立大学と連携し、水平展開地域(天座・市寺)で定期的にワークショップを実施し、地域主体の獣害対策に取り組む集落支援を行う。
兵庫県立大学と連携して開発した有害鳥獣駆除に係る実績報告にオンライン申請アプリを運用することで、福知山市有害鳥獣駆除隊員の負担軽減を図る。
農業従事者を中心に、獣害の軽減に興味・関心のある団体等に対して獣害対策出前講座を実施し、地域住民主体の獣害対策の啓発を行う。

3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要	
	使用料及び賃借料	258,720	公用車賃借料	
	委託料	6,194,980	兵庫県立大学及び福知山公立大学への研究委託	
	需用費	349,372	公用車燃料費、調査用消耗品費、タブレット利用料等	
	役務費	264,242	調査用トレイルカメラSIMカード通信費等	
	決算額計	7,067,314	地方創生交付金 充当額	3,533,657

4 自己評価及び 課題	令和7年度は野生鳥獣による農作物年間被害額が前年に比べ大幅に減少しており、獣害対策モデル地区においても被害の少ない状態が維持されている。 また、モデル地区で行ったワークショップでは、地域における獣害の状況を地域住民が把握され、具体的な対策を提案されるなど獣害対策への意識が高く、取組みの成果が発揮されている。 今後の地域主体の獣害対策の持続化と水平展開に向けては、地域住民の当事者意識の改善や、モチベーションの維持、向上が課題となっている。
----------------	--

5 現状の課題に対する 改善策	令和6年度をもって、獣害対策モデル地区3地区すべてで支援の事業期間(3年間)が満了したものの、引き続き集落点検等を定期的実施し、地区の要請に応じてワークショップ等をおこなうなど、引き続きフォローアップを行う。 また、モデル地区での取組みを水平展開するため、出前講座等により普及・啓発を行うとともに、取組みへの参画意欲のある地域に対し、積極的にアプローチをかけるなど、兵庫県立大学と連携し地域主体の獣害対策を推進する。
--------------------	---

成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R5		R6		R7	
	野生鳥獣による農作物年間被害額	千円	34224	／ 22321	59802	／ 21205	27890	／ 20145
			／		／		／	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R5		R6		R7	
	獣害対策出前講座の実施	回	9	／ 5	10	／ 10	4	／ 12
			／		／		／	

担当課による評価	C(効果があった)
----------	-----------

評価をつけた理由	兵庫県立大学・福知山公立大学への委託研究を通じて、獣害対策モデル地区で蓄積した「地域住民主体の獣害対策」を推進するための取組みを継続することができた一方で、その水平展開を図るための出前講座については担当職員(鳥獣対策員)の育児休暇取得もあり、回数が伸びなかったため。
----------	---

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)
「海の京都連携都市圏」形成推進事業

事業名	17 ジュニアIT人材育成事業
担当課	市長公室 経営戦略課
予算額	1,458千円

1 事業の背景・目的

人口減少が加速する中、若者の地元定着や福知山市の産業を支える高度人材、産業イノベーションを創出できる人材の育成が必要となっている。

将来の産業発展を支える人材を北近畿地域に定着させ、地域を担う人材の育成や産業振興、地域課題への解決に繋げるため、意欲ある小中学生を対象にデジタル技術に触れる機会を創出し興味や関心を持ってもらうことにより、将来的なデジタル人材を育て地域のデジタル化を推進していく必要がある。

2 事業の内容

福知山公立大学の知見を活用した小中学生を対象としたプログラミング教室を開催。丹波市・朝来市との3市連携事業として位置付け、2市からの参加も受け付けた。

【令和6年度実績】 ■小学生対象講座 ・ゲームでプログラミング 16名 ・プログラミング入門 6名
■中学生対象講座 ・ロボットカー製作講座 8名 ・サウンドクリエイト講座 4名 計34名

3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要	
	負担金及び交付金	1,458,000	福知山公立大学ジュニアIT人材育成事業交付金	
	決算額計	1,458,000	地方創生交付金 充当額	729,000

4 自己評価及び 課題	・受講者に対するアンケート調査では、参加した受講者の全員が「今回の講座をきっかけにプログラミングに対し興味を持てた」と回答しており、将来のデジタル人材育成に向けた端緒となる取組の成果は出ている。 ・小学生向け講座は定員を上回る申し込みがあり抽選で受講者を決定している一方、中学生向け講座では定員に満たない。
----------------	---

5 現状の課題に対する 改善策	・より多くの児童・生徒にデジタル技術に触れて貰えるよう、1日完結型の講座とする。 ・定員に満たない講座については内容を見直して実施する。
--------------------	--

成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R5		R6		R7				
	講座受講者数	人	45	／	50	40	／	50	34	／	50
				／			／			／	

活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R5		R6		R7	
	キャリア教育の取組件数	件	4	／	5	4	／	5
				／			／	

担当課による評価	C(効果があった)
----------	-----------

評価をつけた理由	小中学生が情報学に触れる機会をつくることは、加速する高度情報社会に対応する人材育成としてニーズが高く、受講者向けアンケート調査でも良好な結果が得られたため。
----------	--

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)
「海の京都連携都市圏」形成推進事業

事業名	18 シニアワークカレッジ運営事業							
担当課	市長公室 経営戦略課							
予算額	1,765千円							
1 事業の背景・目的								
労働人口が減少するなかで生産性を向上させるには、デジタルトランスフォーメーション(DX)による業務の効率化が重要となっている。このため地域における労働力不足に対応するため、地域のデジタル人材を育成することによって行政、企業や事業所におけるDX推進と、シニア世代の更なる活用を目的とする福知山公立大学の情報技術の知見を活かした市民向け講座を提供する。								
2 事業の内容								
福知山公立大学の知見を活用し、AIやデータサイエンスなどビジネスの現場で活用できる情報学講座を福知山公立大学に委託。 【令和7年度実施プログラム】 ・数理・データサイエンスコース:3人 ・生成AIコース(基礎):44人 ・生成AIコース(応用):9人 ・広報用動画制作コース:6人 ・Pythonプログラミング入門とドローンの自動操縦コース:9人								
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要					
	委託料	1,529,000	福知山公立大学シニアワークカレッジ運営業務委託料					
	報酬	1,929,984	シニアワークカレッジ会計年度任用職員報酬					
	職員手当等	729,584	シニアワークカレッジ会計年度任用職員手当等					
	共済費等	382,308	シニアワークカレッジ会計年度任用職員共済費					
	決算額計	4,570,876	地方創生交付金 充当額	2,285,438				
4 自己評価及び 課題	・ビジネスチャットツール(Slack)を活用し、講座開催日当日だけでなく普段から参加者同士や講師との意見交換や質問の受付を実施していることから、講義内容だけでなく参加者のネットワークづくりなどの面においても参加者の満足度は高い。 ・コースによって参加者数にばらつきがあった。 ・受講者のレベルに差異があるため講座に対する理解進捗度が一定になっていない。							
5 現状の課題に対する 改善策	・令和8年度は「基礎編」と、そこからさらに高度なデジタル技術を学びたい人に向けた「発展編」に講座を分割して行うなどし、ニーズに合わせた講座内容となるよう実施する。 ・デジタル技術は特定の世代に限らず、将来の地域を担う若年層から現役世代まで、幅広い層にとって必須のスキルとなりつつあることから、多様な世代を対象に、基礎的な情報リテラシーの向上から、実社会で活用可能な情報スキルを学べる教育プログラムを開講し、デジタル人材の育成を図る。							
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R5		R6		R7	
	「講座で学んだ知識や技術は業務や活動にいかせる」と回答した割合	%	77.1	／ 90	84.4	／ 90	93.1	／ 90
			／		／		／	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R5		R6		R7	
	講座受講者数	人	42	／ 64	38	／ 64	71	／ 50
			／		／		／	
担当課による評価	C(効果があった)							
評価をつけた理由	受講後のアンケート結果では約93%の方が講座内容が業務に生かせると回答しており、事業を通じて地域のDX推進に貢献していると評価したため。							

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)
「子育て、子育てにやさしい」京都創生プロジェクト事業

事業名	19 NEXTふくちやま産業創造事業
担当課	産業部 産業課
予算額	12,361千円

1 事業の背景・目的

○日本の開業率は欧米諸国と比較すると低い水準で推移している。開業率が低い状態は産業全体の新陳代謝が活発ではない状態であり、地域経済の活性化に好ましくない。
○この状況を打開するため、日本政府は2022年をスタートアップ創出元年に位置づけ、「スタートアップ育成5か年計画」を策定した。
○利益の追求だけでなく、地域ならではの社会課題の解決をめざす起業家を輩出し、新たな産業を創出するためNEXTふくちやま産業創造事業を実施する。

2 事業の内容

○機運醸成イベント「NEXT産業創造塾」開催：地域の「起業に挑戦する」風土を構築するため、先進地の講師を招聘し、先進事例に触れる機会を創出する。また、広く起業への機運醸成を図るとともに、地域間のネットワーク構築に繋げる。
○起業家人材等育成プログラム「NEXT産業創造プログラム」「F-StartUpプログラム」開催(委託)：起業や企業内起業等をめざす人を対象に、起業に必要とされる高度な知識やスキルを修得できるよう本プログラムを実施し、社会人の学び直しを推進する。本プログラムを通じて先進的な企業や起業家との交流を生み出すことで、新たな産業の創出に繋げる。

3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要	
	負担金及び交付金	1,100,000	SHIBUYA QWS 年会費	
	使用料及び賃借料	5,140	高速道路利用料	
	委託費	9,291,000	NEXT産業創造プログラム運営委託費	
	需用費	33,000	ZoomPro契約料	
	報償費	866,500	NEXT産業創造プログラム 専任講師謝金	
	受講料収入	-985,000	NEXT産業創造プログラム 受講料収入	
	決算額計	10,310,640	地方創生交付金 充当額	5,155,320

4 自己評価及び課題
・新たな産業や企業の誕生、集積という目的を達成するためには、NEXT産業創造プログラムだけでなく、産業振興のグランドビジョンを産官学と広く共有し、連携していくことが必要不可欠である。
・NEXT産業創造プログラム修了生にアンケートを行った結果、土日に集中的に講義を行うのは日程が厳しいと意見をいただいた。
・NEXT産業創造プログラムへの社会人(福知山市民)の参加者数が減っている。

5 現状の課題に対する改善策
・産官学から構成される「NEXTふくちやま産業創造事業ネットワーク会議」を設置し、本事業の運営方針等に対する参考意見を産学の有識者から頂戴する場を設けている。本会議において、今後の本地域における産業振興ビジョンについて協議し、共有していく。
・NEXT産業創造プログラムを社会人をはじめ幅広い方々に受講いただきやすいように、基礎科目をオンライン・オンデマンド型で実施する。

成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R5		R6		R7	
	NEXT産業創造プログラム内における 起業数/企業内起業数/事業連携数	件	29	／ 6	15	／ 10	15	／ 15
			／		／		／	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R5		R6		R7	
	NEXT産業創造プログラム及び F-StartUp 受講者数 ※F-StartUpは令和6年度から 実施(年間目標受講者数2人)	人	20	／ 15	26	／ 17	23	／ 17
			／		／		／	

担当課による評価 B(相当程度効果があつた)

評価をつけた理由 イノベーションを創出する起業家輩出の障壁として、2017年度の中小企業白書からは、「経営知識の不足」「資金方法がわからない」「事業構築経験がない」などがあげられている。NEXT産業創造プログラムでは、それら起業を阻む壁に対して、処方箋となるよう3つのステップから構成されるカリキュラムを提供している。本プログラムからは、クラウドファンディングを活用した資金調達等を通じて本地域を中心とした人や企業との繋がりが創出されている。

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)
あなたとともに「心やすらぎ地域の暮らし」を ～みんなが主役の地域振興事業～

事業名	20 広域観光推進事業										
担当課	産業部 商業観光課										
予算額	21,653千円										
1 事業の背景・目的											
・広域観光団体との連携において、観光プロモーションなど、広域連携のスケールメリットを活かした事業に取り組んでいる。 ・旅行者は市町、府県をまたいだエリアで観光するため、広域観光団体との連携は有効である。											
2 事業の内容											
・観光振興業務を円滑に執行するための内部事務経費 ・北近畿広域観光連盟、京都府観光連盟、大江山観光開発協議会、海の京都DMO、森の京都DMOに対する負担金											
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要								
	負担金及び交付金	6,432,000	一般社団法人森の京都地域振興社への分担金								
	決算額計	6,432,000	地方創生交付金 充当額	3,216,000							
4 自己評価及び 課題	事務経費は、必要最小限となるよう十分に審査し支出している。 郵送料は、主にパンフレット等の発送に必要であり、観光客や各観光団体からの依頼に基づき発送している。 海の京都DMOや森の京都DMO等、広域エリアでの取り組みを連携して実施し、団体のネットワークや情報発信のプラットフォームをさらに活用することで、本市の魅力を伝えていくことが求められる。										
5 現状の課題に対す る改善策	本市が参画する広域観光団体は、海の京都DMO、森の京都DMOのほか、京都府観光連盟、北近畿広域観光連盟、大江山観光開発協議会、大丹波観光推進委員会があり、それぞれの団体に独自のネットワークや強みがある。 本市のターゲットや観光素材とマッチングを図ることで、市単独ではできない事業を広域団体との連携のもと進めていく。										
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R5		R6		R7				
	観光入込客数	万人	94	／	94	102	／	100	103	／	110
				／			／			／	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R5		R6		R7				
	連携する広域団体	団体	3	／	3	3	／	3	3	／	3
				／			／			／	
担当課による評価	C(効果があった)										
評価をつけた理由	目標とする観光入込客数を達成することはできなかったものの、広域観光団体と連携し行った周遊事業や団体が管理するSNS等による情報発信が入込客数の増加に寄与することができた。 また、団体により共有された情報を活かすことにより、本市事業を円滑に遂行することができた他、観光事業に知見を有する有識者として意見を聴取することにより、本市が実施する事業の向上にも寄与することができた。										

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)
移住促進により地域を元気にするプロジェクト「移住するなら京都」

事業名	21 有償運送運行事業							
担当課	建設交通部 都市・交通課							
予算額	7,373千円							
1 事業の背景・目的								
人口減少・過疎化、少子高齢化の進行に伴い、鉄道・バス等の乗合公共交通が縮小・縮減局面にある。								
2 事業の内容								
交通空白地有償運送を実施する団体に対し、運行経費の補助を行う。								
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要					
	負担金補助及び交付金	2,250,000	令和7年度福知山市バス再編補完交通事業費補助金(三和地域協議会)					
	負担金補助及び交付金	2,250,000	令和7年度福知山市バス再編補完交通事業費補助金(大江まちづくり住民協議会)					
	負担金補助及び交付金	300,000	令和7年度福知山市交通空白地有償運送事業費補助金(成光苑)					
	決算額計	4,800,000	地方創生交付金 充当額	2,400,000				
4 自己評価及び 課題	自家用有償運送の対価は、道路運送法により営利性が認められない範囲と定められているため、実施団体においては運営の経済的な面で脆弱性を有することが多い。特に近年の燃料価格の急騰等の社会情勢の影響を受けやすい。 また、対価が営利性がなく安価であるがゆえに、既存公共交通事業者との競合が生じないよう、法に基づいた運行の範囲を遵守していく必要がある。							
5 現状の課題に対する 改善策	運行にかかる経費等の支援に加え、制度的な助言や関係機関の調整等において、関連法の遵守を徹底し、運行の継続性と安全性の両立を図っていく。							
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R5		R6	R7		
	交通空白地有償運送(鬼タク、みわひまわりライド)年間延べ利用者数	人	2211	／ 2000	2506	／ 2000	2833	／ 2000
			／		／		／	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R5		R6		R7	
	交通空白地有償運送実施団体(市バス代替)への補助交付	件	2	／ 2	2	／ 2	2	／ 2
			／		／		／	
担当課による評価	A(非常に効果があった)							
評価をつけた理由	地域で必要とされる移送需要に対して、適正にサービスを提供することができた。							

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)
移住促進により地域を元気にするプロジェクト「移住するなら京都」

事業名	22 未来につなぐ人と森づくり事業							
担当課	市民生活部 夜久野支所							
予算額	465千円							
1 事業の背景・目的								
夜久野地域の人口が減少し、高齢化率が50%を超え、今後もこの傾向が続くことが予想されていることから、持続可能な地域づくりを進めていくために当地域に関わりを持つ人を増やす取り組みが必要。								
2 事業の内容								
・木育イベントの開催 ・夜久野の地域資源を再発見するためにマルシェの開催								
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要					
	委託料	110,000	イベント警備委託・音響委託ほか					
	需用費	126,283	チラシ印刷、消耗品					
	役務費	87,712	チラシ新聞折込手数料、イベント保険料ほか					
	報償費	69,500	出演者・ボランティアスタッフ謝礼					
	決算額計	393,495	地方創生交付金 充当額	196,747				
4 自己評価及び 課題	夜久野地域の住民や移住者にも関わってもらいながら夜久野の地域資源を活用した夜久野の魅力を発信するイベントを3回実施でき、イベント開催が直接影響したわけではないが一定数移住者が当地域に来ていただいた。 また、ファームガーデンやくのでマルシェを開催することで、一時的ではあるが夜久野高原や道の駅「農匠の郷やくの」のPRもでき、夜久野高原を中心とする賑わいづくりへの継続を図れた。							
5 現状の課題に対する 改善策	移住定住促進事業や農林業関連事業とも連携しながら、夜久野の地域資源を守り、活かしていく人づくり・まちづくりに向け、地域資源の発信を実施することで関係人口の増加、更に夜久野地域への移住者の増加に繋げる。							
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R5		R6	R7		
	夜久野地域への移住者	人	13	／ 15	5	／ 15	9	／ 15
			／		／	／		
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R5		R6		R7	
	ワークショップ等参加者数	人	24	／ 60	225	／ 60	107	／ 60
			／		／		／	
担当課による評価	C(効果があった)							
評価をつけた理由	マルシェや木育イベントを開催することで、夜久野地域や道の駅「農匠の郷やくの」のPRもできており、一定の成果を上げていると考えられる。 また、住民参画による実施が進んだことから、本事業は令和7年度で終了するが、引き続き、移住定住促進事業や農林業関連事業等の関係事業や地域づくり組織とも連携しながら、夜久野の地域資源を守り、活かしていく人づくり・まちづくりに向け、地域資源の発信を実施することで関係人口の増加、更に夜久野地域への移住者の増加に繋げていく。							

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 移住促進により地域を元気にするプロジェクト「移住するなら京都」								
事業名	23 移住・定住促進事業(移住するなら京都)							
担当課	市民生活部 まちづくり推進課							
予算額	38,204千円							
1 事業の背景・目的								
本市では農山村地域を中心に少子高齢化が進んでおり、地域の担い手が不足したり、地域力の維持が難しくなっている地域がある。平成28年度に移住定住サポートセンターを開設してから、農山村地域への移住促進により、毎年度一定数が移住をしている。コロナ禍を経て移住のニーズの多様化が一層進み、個別のニーズに幅広く対応して必要がある。								
2 事業の内容								
(1) 受入地域の意識醸成のための支援(各地域づくり協議会との連携及び情報共有) (2) 農山村地域の活性化及び集落維持を目的とした空き家の利活用促進支援(空き家情報バンク制度運営、改修費補助金等) (3) 移住希望者及び移住者に関する支援・情報発信等(移住促進ウェブサイト運営、福知山暮らし体感ツアー等) (4) 京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会(京都府北部7市町協働での事業実施、情報発信、情報共有など)								
3 決算額及び交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要					
	報償費	10,000	移住者の起業を応援するセミナー講師謝礼					
	負担金及び交付金	850,000	福知山市移住促進事業補助金(移住促進住宅整備事業)					
	決算額計	860,000	地方創生交付金 充当額	430,000				
4 自己評価及び課題	・本市の移住促進ウェブサイトを通じた情報発信や各種支援制度の運用に継続して取り組んでいるものの、全国的な都市回帰の傾向を背景に、近年の移住希望者は減少傾向にある。しかし、現在移住を希望する層は地域活性化や自己実現への意欲が高い傾向にあるため、本市の新たな担い手として活躍してもらえるよう、個々のニーズに寄り添った丁寧な個別支援を実施していく必要がある。 ・移住促進特別区域を中心に、地域づくり組織等が主体となった移住者交流会の開催や空き家物件の登録促進が進められており、移住者受入に対する地域の機運は年々高まっている。今後も引き続き、地域づくり組織や自治会などの受入地域と緊密に連携して事業を推進していく。 ・令和5年度から開始した空き家情報バンク制度における協力協会員(市内宅建業者)との連携協定により、物件登録時における専門的知見を活かした調査が可能となり、利用者の安心・安全な不動産取引の実現につながっている。 ・福知山の特徴に惹かれて移住を決めた、と言ってもらえるよう、福知山の魅力をどのように打ち出すが課題。							
5 現状の課題に対する改善策	・本事業による地域活性化の効果をより見える化するため、地域活動の担い手として移住を促進する「地域おこし協力隊」を積極的に活用していく。 ・移住促進ウェブサイト等において、本市で特徴的な活動を行う移住者を取り上げるなど、発信内容の充実を図る。併せて、将来にわたり地域の担い手となる30～40代の移住を獲得するため、子育て支援や就職イベントなど、ターゲット層のニーズに的確に応える情報発信を強化する。 ・移住促進特別区域を中心とした移住者のさらなる誘致に向け、引き続き地域づくり組織や自治会と緊密に連携し、潜在的な空き家の掘り起こしや、地域主体の受入体制強化につながる活動を支援していく。 ・空き家情報バンクの協力協会員(市内宅建業者)との良好な連携関係を継続しつつ、空き家情報バンク制度における、さらなる協力体制の構築・拡充を図る。							
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R5		R6		R7	
	空き家情報バンク制度を通じての移住者数	人	44	／ 40	29	／ 40	40	／ 40
			／		／		／	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R5		R6		R7	
	新規移住希望者名簿登録数	件	173	／ 100	152	／ 100	140	／ 100
			／		／		／	
担当課による評価	C(効果があった)							
評価をつけた理由	福知山市移住促進事業補助金(移住促進住宅整備事業)補助金は移住者にとって1つの魅力となっており、R7利用は14件あったことから、一定の効果があったと考える。							

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)
公共交通維持改善事業(乗合タクシー)

事業名	24 公共交通維持改善事業										
担当課	建設交通部 都市・交通課										
予算額	119,711千円										
1 事業の背景・目的											
人口減少・過疎化、少子高齢化の進行に伴い、鉄道・バス等の乗合公共交通が縮小・縮減局面にある。											
2 事業の内容											
・路線バス廃止に関わる代替交通として、北陵地域乗合タクシーの運行に対する支援を行う。 ・公共交通全体の利便増進や利用促進を図る。											
3 決算額及び交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要								
	負担金補助及び交付金	3,657,600	令和7年度福知山市バス再編補完交通事業費補助金(北陵地域振興協議会)								
	決算額計	3,657,600	地方創生交付金 充当額	1,828,800							
4 自己評価及び課題	デマンド型で普通車サイズの車両を利用することで、少数の移動需要への対応や、これまで既存の路線バスで運行ができなかった区域の運行が可能となり、利便性が向上した。運行効率を高めるため乗合率を向上させていく。										
5 現状の課題に対する改善策	利用者及び運行事業者とも適宜意見交換を行い更なる効率化と利便性の向上を図る。										
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R5		R6		R7				
	利用者1人当たりの市財政負担額(全路線) 成果は、目標値以下で評価する	円	338	／	1000	335	／	1000	358	／	1000
	平均乗車密度(全路線平均)	人	1.6	／	1	1.6	／	1	1.5	／	1
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R5		R6		R7				
	路線バス(全路線)の年間延べ輸送人数	人	408063	／	520000	400768	／	520000	348501	／	520000
	路線見直し検討数	路線	1	／	6	1	／	6	4	／	6
担当課による評価	A(非常に効果があった)										
評価をつけた理由	地域で必要とされる移送需要に対して、適正にサービスを提供することができた。										

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) デジタル化推進事業					
事業名	25 北京都デジタルパーク2025開催事業				
担当課	市長公室 DX推進課				
予算額	11,306千円				
1 事業の背景・目的					
・人口減少が続く京都府北部地域では、特に生産年齢人口が減少し働き手不足が生じている。 ・働き手が減少する中、業務省力化や生産性の向上を図ること、また、対人サービスの提供不足を補うためにデジタル技術が大きな役割を担っている。					
2 事業の内容					
・本市ほか福知山商工会議所、福知山市商工会、福知山公立大学と実行委員会形式にて「北京都デジタルパーク2025」を開催する。 【実施内容】 ○基調講演(先進地域、関係機関など) ○ブース展示等(農業、製造業、介護など地域課題にDXで対応できる48者出展) ○DX導入企業等による事例発表(企業、地域課題など) ○デジタル技術体感コーナー(eスポーツ、自動運転バスなど) ○交流会(出展企業、市内企業、地域など)					
3 決算額及び交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要		
	負担金及び交付金	9,566,617	北京都デジタルパーク2025実行委員会負担金		
	決算額計	9,566,617	地方創生交付金 充当額	4,783,308	
4 自己評価及び課題	●自己評価 ・出展ブースへの来場者登録は976人であり、目標としていた1,000人を概ね達成した。 ・イベント来場をきっかけに10件の商談がまとまるなど、地域の事業者のデジタル化やDX促進のきっかけとなった。 ●現状の課題 ・圏域内事業者のデジタル化やDX推進に関して、更なる機運醸成を図ること。				
5 現状の課題に対する改善策	令和8年度からは、京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会による広域連携事業として取組むことで、圏域内のデジタル化・DX推進の更なる機運醸成に努める。				
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R5	R6	R7
	デジタル見本市を契機にDX化を進めた事業所	社	- / -	- / -	10 / 5
			/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R5	R6	R7
	デジタル見本市開催	回	- / -	- / -	1 / 1
			/	/	/
担当課による評価	B(相当程度効果があった)				
評価をつけた理由	デジタル見本市の開催により、来場者数は目標に迫る集客を果たすとともに、イベントを契機にDX化を進めた事業所数は目標を大きく上回るなど、地域事業者のDX促進につながったと考える。今後はさらなる展開として、広域連携事業として取組むことで、継続した圏域内のデジタル化・DX推進の機運醸成に努め、生産性向上につなげていきたい。				

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)
デジタル化推進事業

事業名	26 中小企業デジタル化・DX化推進事業
担当課	産業部 産業課
予算額	800千円

1 事業の背景・目的

○独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施した「中小企業のDX推進に関する調査(2023年)」において、DXに取り組むにあたっての課題として、①ITに関わる人材が足りない(28.1%)、②DX推進に関わる人材が足りない(27.2%)、③何から始めてよいかわからない(19.9%)という結果であった。また、従業員規模が20人以下の企業や「DXに取り組む予定はない」と回答された企業は、「何から始めてよいかわからない」、「具体的な効果や成果が見えない」が上位を占めている。

2 事業の内容

○福知山商工会議所、福知山市商工会にデジタル・DX化相談窓口を設置し、経営支援員等による相談窓口を開設する。

3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要	
	委託料	800,000	デジタル化・DX相談窓口運營業務委託費	
	決算額計	800,000	地方創生交付金 充当額	400,000

4 自己評価及び 課題	市内事業者からはPCの初期設定やセキュリティ対策などデジタル化の土台となる基礎的なITインフラに係る支援のニーズがある。一方で産学連携による自社専用のAI構築やスマートグラスの導入など、業界特有の課題を最新技術を用いて解決を試みるニーズも顕在化している。どの事業者の課題にも対応できるような伴走型の相談窓口を市として設置する意義は高いと評価できる。
----------------	--

5 現状の課題に対する 改善策	導入支援後も、ツールが形骸化せずHPやSNS等を「自走化」できるよう、委託先機関以外の支援機関とも連携し継続的な支援を実施する。
--------------------	--

成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R5			R6			R7		
	DX新規着手企業数(延数)	件	-	/	-	-	/	-	6	/	10
				/			/			/	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R5			R6			R7		
	デジタル化・DX化相談受付件数	日	-	/	-	-	/	-	158	/	24
				/			/			/	

担当課による評価	B(相当程度効果があった)
----------	---------------

評価をつけた理由	相談件数は目標24件に対し158件と大幅に上回り、相談窓口の設置は市内事業者のニーズに合致していた。一方、DX新規着手数は目標10件に対し6件と、相談から実際の着手への転換は道半ばであり、フォローアップ支援の強化が必要である。
----------	---

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）
観光アクションプラン推進事業

事業名	27 観光アクションプラン推進事業				
担当課	産業部 商業観光課				
予算額	25,003千円				
1 事業の背景・目的					
・近隣観光地への通過地になっており、観光入込客数、観光消費額が停滞している。 ・全国的に活性化しているインバウンドに対して十分な施策を打ち出せていない。					
2 事業の内容					
観光アクションプランに基づく事業の実施 観光誘客促進会議の運営 「福」がいっぱい福知山事業、「新たな観光客を呼び込む北京都観光ツアー造成支援」事業 「食」を通じた観光促進事業、SNSを活用した観光情報発信事業 「福知山イル未来と」事業、福知山城景観整備事業 ほか					
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要		
	負担金及び交付金	4,366,000	福知山市食のイベント等支援事業補助金、「福」に関する取組支援事業補助金等		
	委託料	7,283,100	「食」クーポン実施業務委託、訪日外国人向けSNS管理運営業務委託等		
	需用費	903,100	「福」ロゴグッズ制作費用		
	決算額計	12,552,200	地方創生交付金 充当額	6,276,100	
4 自己評価及び 課題	観光アクションプランに基づき、複数の事業を実施した。観光ビジョン「福知山城から広がる 福がいっぱい福知山」を表す福ロゴの作成や本市への誘客に結びつくよう旅行会社へのツアー造成支援、食のイベントの実施、SNSでの情報発信等を行った。実施した取り組みが観光アクションプランの目標である観光消費額及び入込客数等に寄与するものであるかを検証し、次年度以降の展開につなげていく必要がある。				
5 現状の課題に対す る改善策	各事業単体の取り組みにするのではなく、観光アクションプラン全体として連携できる事業は連携して行い、効果的に観光消費額及び入込客数等の増加につなげるように取り組む必要がある。また、観光誘客促進会議において、事業の確認及び評価を行い、適宜見直しながら事業を進める。				
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R5	R6	R7
	本事業に関連するイベント等の入込客数	万人	／	／	2.5 ／ 5
			／	／	／
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R5	R6	R7
	本事業に関連するイベント等の開催回数	回	／	／	10 ／ 8
			／	／	／
担当課による評価	C(効果があった)				
評価をつけた理由	令和6年度に官民連携により策定した観光アクションプランに基づき、複数の事業を展開した。令和7年度は3ヵ年計画の1年目であり、新規事業が多い中でも比較的滞りなく遂行ができ、観光消費額及び入込客数等にも寄与することができた。また、事業を実施する中で多くの観光関係団体と繋がりが持てたことは来年度以降にもつながる結果となった。				

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)
福知山市産業支援事業

事業名	28 福知山市産業支援事業
担当課	産業部 産業課
予算額	28,710千円

1 事業の背景・目的

あらゆる産業分野において、経営上の課題を抱える中小企業者、農業従事者等や起業を志す人の課題解決に向けた支援を行い、本市産業の担い手を育成するため、平成30年1月から「福知山産業支援センター」を運営し、相談業務を中心とした事業者支援を実施している。発足からの8年間における累計相談件数(令和8年1月時点。以下同様。)は7,687件、累計相談事業者数は656者である。

2 事業の内容

○市内の中小企業者等や起業を志す人を対象として相談業務を実施し、事業者の魅力向上や事業拡大のために必要な助言を行う。
○相談内容により、必要に応じて各関係機関への連携を行う。
○地域内の事業者にも広く産業支援センターを周知し、より多くの事業者への支援を行う。

3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要	
	委託料	21,655,983	福知山産業支援センター運営業務委託料	
	決算額計	21,655,983	地方創生交付金 充当額	10,827,991

4 自己評価及び 課題	・アイデア出しによる成功事例や事業者同士のマッチング事例は着実に増えている。また、利用者への聞き取り調査においても高い満足度やセンターの必要性に関するコメントをいただいている。しかしながら、リピーターは増加傾向にあるが、新規相談者の割合が相対的に低くなっており、新規相談者の確保が求められる。 ・令和7年度の相談者のうち、市外利用者が27%(令和8年1月時点)を占めているため、市内相談者への優先的な利用が求められる。
----------------	---

5 現状の課題に対する 改善策	・センターの認知度を向上させることで新規相談者を獲得し、アイデア出しによる成果事例や事業者間のマッチング事例をさらに増やしていく。そのために、従来から実施している①ホームページやSNS等での活動事例の発信、②予約時に新規相談者の優先相談枠を設け、新規相談者獲得を目指す。 ・市外相談者の相談料を有料化し、新たな歳入を確保する。
--------------------	---

成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R5		R6		R7	
	販路拡大や売上up等につながった件数	件/年	135	/ 100	188	/ 100	218	/ 100
				/		/		/
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R5		R6		R7	
	相談件数	件/月	77	/ 60	83	/ 60	78	/ 60
				/		/		/

担当課による評価	B(相当程度効果があった)
----------	---------------

評価をつけた理由	相談者自身の強みや事業の核となる付加価値について、福知山産業支援センターの特徴である「対話を通じた強みの発掘」を丁寧に行う機会が増えた。また、利用者への聞き取り調査においても高い満足度やセンターの必要性に関するコメントをいただくことができた。
----------	---

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)
「Kyoto KougeiProduct」世界市場展開推進事業

事業名	29 やくの木と漆の館事業										
担当課	市民生活部 夜久野支所										
予算額	3778千円										
1 事業の背景・目的											
当地域の伝統である「丹波漆」の振興に資する施設であるが、来場者数が少なく、目標が達成できていない状況である。 様々な催事や商談会等への参加など、来場を待つだけでなくアウトリーチの取組みにより「丹波漆」の周知に向けたPRが必要である。											
2 事業の内容											
やくの木と漆の館の施設管理及び事業運営 ・建物、物品の維持管理 ・漆器の制作、販売 ・漆に関する資料展示、広報宣伝、漆塗体験の実施、ギャラリー展示											
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要								
	負担金及び交付金	50,000	日本文化財漆協会賛助会費,日本漆工協会年会費,NPO法人賛助会員費								
	使用料及び賃借料	58,148	デジタル複合機賃借料								
	原材料費	897,889	原材料費								
	需用費	1,239,399	電気・水道料金、消耗品、印刷製本、ガソリン代								
	役務費	186,348	電信電話料、運搬・郵送料								
	報償費	112,000	教室講師謝礼								
	決算額計	2,543,784	地方創生交付金 充当額	1,271,892							
4 自己評価及び 課題	漆塗りや絵付けなど様々な体験型施設として運営するとともに、漆器の制作販売や、漆芸作家作品等の展示、各種資料展示、体験教室などを通じて地域文化の活性化を図った。 また、キャッシュレス決済の導入により売り上げも着実に伸びている。 道の駅「農匠の郷やくの」の施設として、集客増を図るために更なるPRが必要である。										
5 現状の課題に対する 改善策	道の駅「農匠の郷やくの」の特徴ある施設として他の施設との連携により、全体の集客増を図るとともに、「福知山観光協会」、「海の京都、森の京都DMO」等との連携、インバウンド対策、PR戦略等を強化する。 ECサイトを活用した漆製品のPR等、新たな販売戦略にも取り組む。										
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R5		R6	R7					
	入館者数	人	1369	／	1500	1222	／	1500	1008	／	1500
				／			／		／		
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R5		R6		R7				
	蒔絵・金継ぎ等教室開催	日	44	／	33	57	／	33	34	／	33
				／			／			／	
担当課による評価	C(効果があった)										
評価をつけた理由	NPO法人丹波漆が漆を植栽し育て、やくの木と漆の館が漆器の制作・展示・販売・体験等を行うことで役割分担ができ、官民が連携する形で漆の魅力を発信できている。										

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)
「まるっと京都」周遊観光プレミアム化促進事業

事業名	30 広域観光推進事業										
担当課	産業部 商業観光課										
予算額	21,653千円										
1 事業の背景・目的											
・広域観光団体との連携において、観光プロモーションなど、広域連携のスケールメリットを活かした事業に取り組んでいる。 ・旅行者は市町、府県をまたいだエリアで観光するため、広域観光団体との連携は有効である。											
2 事業の内容											
・観光振興業務を円滑に執行するための内部事務経費 ・北近畿広域観光連盟、京都府観光連盟、大江山観光開発協議会、海の京都DMO、森の京都DMOに対する負担金											
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要								
	負担金及び交付金	3,228,000	一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社(海の京都DMO)、一般社団法人森の京都地域振興社(森の京都DMO)分担金								
	決算額計	3,228,000	地方創生交付金 充当額	1,614,000							
4 自己評価及び 課題	事務経費は、必要最小限となるよう十分に審査し支出している。 郵送料は、主にパンフレット等の発送に必要であり、観光客や各観光団体からの依頼に基づき発送している。 海の京都DMOや森の京都DMO等、広域エリアでの取り組みを連携して実施し、団体のネットワークや情報発信のプラットフォームをさらに活用することで、本市の魅力を伝えていくことが求められる。										
5 現状の課題に対する改善策	本市が参画する広域観光団体は、海の京都DMO、森の京都DMOのほか、京都府観光連盟、北近畿広域観光連盟、大江山観光開発協議会、大丹波観光推進委員会があり、それぞれの団体に独自のネットワークや強みがある。 本市のターゲットや観光素材とマッチングを図ることで、市単独ではできない事業を広域団体との連携のもと進めていく。										
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R5		R6	R7					
	観光入込客数	万人	94	／	94	102	／	100	103	／	110
			／			／		／			
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R5		R6		R7				
	連携する広域団体	団体	3	／	3	3	／	3	3	／	3
			／			／		／			
担当課による評価	○(効果があった)										
評価をつけた理由	目標とする観光入込客数を達成することはできなかったものの、広域観光団体と連携し行った周遊事業や団体が管理するSNS等による情報発信が入込客数の増加に寄与することができた。 また、団体により共有された情報を活かすことにより、本市事業を円滑に遂行することができた他、観光事業に知見を有する有識者として意見を聴取することにより、本市が実施する事業の向上にも寄与することができた。										

デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ) 災害時ケアプラン推進事業					
事業名	31 災害時ケアプラン推進事業				
担当課	健康福祉部 地域包括ケア推進課				
予算額	17,254千円				
1 事業の背景・目的					
自力避難が困難な高齢者や障害者等の避難行動要支援者の避難方法を定める災害時ケアプランを「災害時ケアプラン作成支援システム」を活用し、市と福祉専門職が連携したプラン作成と即時の情報更新を行う。また、災害時には、WEBシステムと連携したアプリを活用し、市と当事者、家族、福祉専門職等の避難支援関係者が避難開始連絡や避難完了報告等を双方向で情報共有することで、迅速な安否確認に繋げ、逃げ遅れゼロをめざす。					
2 事業の内容					
災害時ケアプラン作成・更新、災害時ケアプラン作成支援システムを活用した訓練実施と災害時の運用					
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要		
	本事業については、令和6年度に実装事業（歳出決算額：13,774,500円、交付金充当額：3,883,126円）を実施しており、令和7年度の事業費は0円であるが、実施計画の期間は令和8年度までであるためKPI等の事業検証を行う。				
	決算額計	0	地方創生交付金 充当額	0	
4 自己評価及び 課題	災害時の運用において、プラン作成に関わる家族、ケアマネ等の福祉専門職やサポーター等複数の相手方への避難行動の開始依頼は、現状では、職員による電話連絡でしか対応できず、また、避難の進捗管理も把握が困難な状況である。実際、令和5年台風7号の対応では職員2名体制でプラン作成済みの約30名の支援者に対して電話連絡を行い、連絡が繋がらない場合には、自宅訪問し避難を呼びかけたことで、相当な時間を要した。				
5 現状の課題に対する改善策	システムを導入することにより、WEB上で要支援者の生活実態等を把握している福祉専門職と連携した計画作成と、日々状況は変化する要支援者の情報をリアルタイムに更新することが可能となる。また、災害時において、災害時ケアプランに基づく複数の支援者にスマホ用アプリを通じて避難行動の開始や支援依頼を、市役所から一斉又は個別配信を行うことができ、さらには、相手方から支援の着手やその進捗報告を受けることで迅速な安否確認に繋げ、逃げ遅れゼロをめざす。				
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R5	R6	R7
	アプリを活用した防災訓練実施による利用者満足度	%	- / -	79 / 30	44 / 40
			/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R5	R6	R7
	アプリを活用した訓練の実施回数	人	- / -	1 / 3	4 / 3
			/	/	/
担当課による評価	B(相当程度効果があった)				
評価をつけた理由	2025年度はアプリを活用した避難訓練を4回実施し、訓練前にはユーザー向けの操作研修を行った。ユーザーは2年目を迎え操作に習熟してきており、訓練の実効性が高まった。一方で運用上の課題も明らかとなり、システム改修につなげることができたため、相当程度の効果があったと評価する。				

デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ) 行政手続オンライン化事業								
事業名	32 DX推進事業							
担当課	市長公室 DX推進課／健康福祉部 地域包括ケア推進課／市民生活部 市民課							
予算額	13,090千円							
1 事業の背景・目的								
福知山市役所には転入手続きで毎年2,000人以上のほか、税や福祉など様々な行政手続きのために、多くの市民が市役所へ来庁され多くの時間を過ごされる状況にある。 行政手続にかかる市民の負担を軽減するとともに、業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげていく必要がある。								
2 事業の内容								
・業務効率化のためのノーコードローコードツールの運用管理と庁内での業務導入の支援 ・オンライン申請用サービスの運用管理と全庁的なオンライン申請の業務導入(アンケート、参加者募集等)の推進 ・窓口表示用看板、案内板の設置								
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額		概要				
	本事業については、令和5年度に実装事業(歳出決算額:7,766,253円、交付金充当額:3,883,126円)を実施しており、令和7年度の事業費は0円であるが、プロジェクトの期間は令和7年度までであるためKPI等の事業検証を行う。							
	決算額計		0	地方創生交付金 充当額	0			
4 自己評価及び 課題	【自己評価】 ・DX推進事業で導入した業務効率化のための各種ツールについては、年々庁内での利用が拡大している。 ・令和7年度には新規取組として、予防接種申請時の課税状況判定の簡略化(事務負担等の軽減)や、相続代表人届の庁内データ共有化(遺族の手続き負担軽減)といった新たな書かない窓口の運用を開始するなど、市民サービスの向上と業務効率化を図った。 【現状の課題】 ・国が推奨するオンライン手続きへの対応が目標に届いていない。(現状の業務フローや申請添付書類がオンラインにそぐわない等) ・手続き数のオンライン化率は向上しているが、申請数全体に対する利用率がそれほど伸びていない。 ・職員の中で各種業務効率化ツールやオンライン申請用ツールの習熟度合いに差が生じている							
5 現状の課題に対する改善策	・各種業務効率化ツール、オンライン申請用ツールについて庁内への周知や職員向け研修を実施し、組織でのツール活用レベルの底上げを行い、オンライン申請が可能な業務の拡大を図る。 ・オンライン申請が可能な手続きについて市民の認知度を高めるため、来庁の手間が省けるなどのメリットとあわせて案内するよう職員への周知を図る。							
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R5		R6		R7	
	オンライン手続(国推奨) 利用率	%	2.4	／ 10	3.9	／ 20	5.4	／ 35
			／		／		／	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R5		R6		R7	
	国推奨手続オンライン化率	%	27	／ 31.3	34.4	／ 44.3	45.8	／ 57.3
			／		／		／	
担当課による評価	C(効果があった)							
評価をつけた理由	業務効率化ツールの庁内利用拡大や窓口業務における新たな負担軽減策の運用により、継続して効果が現れているものと認識している。一方で、国推奨のオンライン手続きへの対応は目標値に至っておらず、全体の利用率も伸び悩んでおり、改善の余地があると考えている。オンライン手続きについては、オンラインに適合した業務フローへの見直しや、職員の各種ツール習熟度の底上げを組織的に行うことで業務効率化を図り、市民サービスの向上につながると考えている。							

新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型)
乳がん検診クラウドシステム導入事業

事業名	33 女性のためのがん検診推進事業
担当課	健康福祉部 健康医療課
予算額	33,135千円

1 事業の背景・目的

女性のがん罹患患者数において、乳がんは1位であり早期発見・早期治療が重要である。
福知山市では乳がん検診を個別・集団で実施している。乳がん検診クラウドシステムの導入により、複数医療機関での比較読影体制を構築し、安全なデータ管理を行うとともに、乳がん検診の読影に要する時間を短縮、受診者へ迅速な受診結果の返却が可能となり、がんの早期発見・早期治療につなげる。

2 事業の内容

- ・乳がん検診クラウドシステムを導入し、複数医療機関による比較読影体制を構築
- ・システムに係るPC(医療機関、市)、マンモグラフィモニター、通信機器の購入

3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要	
	委託料	7,810,000	乳がん検診クラウドシステム構築業務及び保守業務	
	決算額計	7,810,000	地方創生交付金 充当額	3,905,000

4 自己評価及び 課題	・個別受診勧奨を実施するも、がんの好発年齢の40代の受診者数に伸び悩んでいる。 ・画像の読影を福知山医師会に委託しているが、過去のフィルム比較が必要なため、結果返却が遅くなっている。 ・毎年がん確定者があることから、現在の精度の高い乳がん検診を維持しながら結果返却までの期間を短縮するとともに、受診者数を増やす必要がある。精度を維持するには過去のフィルム比較が必要なため、クラウドシステムを導入し、過去データを検診実施医療機関で共有する必要がある。
----------------	--

5 現状の課題に対する 改善策	・引き続き個別勧奨、未受診者勧奨を行う。 ・画像はフィルムからデジタル化に変更し、クラウド管理ができるようシステムを構築。クラウドシステムを活用し、迅速な結果返却を行う。
--------------------	--

成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R5			R6			R7		
	乳がん発見率	%	0.07	／	0.33	0.27	／	0.33	0.07	／	0.33
				／			／			／	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R5			R6			R7		
	乳がん検診 受診率	%	10.9	／	13	12.4	／	13	10.4	／	13
				／			／			／	

担当課による評価	C(効果があった)
----------	-----------

評価をつけた理由	従来のフィルム運用から、要精密検査者のみを対象としたメディア運用へ段階的に移行することで、事務の早期効率化を実現した。 次年度以降クラウドシステムを活用し、精度の高い検診を維持しつつ結果返却までの期間短縮と、市民負担の軽減を実現できるような方法を検討する。
----------	---

新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型） 広報広聴戦略推進事業											
事業名	34 広報広聴戦略推進事業										
担当課	市長公室 秘書広報課										
予算額	13,342千円										
1 事業の背景・目的											
ICTの進展に伴い加速化する情報社会の中で、市民の情報入手に関する行動は大きく変化しており、ニーズも多様化している。そのような中、市政に関わる情報について、市民にわかりやすく説明するとともに、双方向のコミュニケーションへとシフトし、情報共有を図ることが求められている。そのような中で、効果的・効率的な広報・広聴に取り組むことで、市民の市政への関心や理解を深め、協働のまちづくりにつなげる。											
2 事業の内容											
令和6年度の福知山市広報戦略検討委員会による提言書に沿った広報広聴アクションプランを実行した。 ○新たに、市公式LINEリニューアル、市政動画『明智さんのシセイカツ』21本制作・配信、市政モニター。その他、障害者福祉課による手話動画など担当課の戦略的な広報の支援を行った。○広報誌では、特集に掲載する市民のエピソードを募集し掲載(8月号)したほか、Instagramフォローの参加型企画、本市初の参加型表紙(5月号)、大学生との広報誌企画など、市民との双方向性を強化した。○毎月1回の市長定例記者会見、随時の記者レクチャーで、広報面から担当課へ伴走支援											
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額		概要							
	委託料	7,095,000		LINE発信管理機能・市民ポータルシステム・AIチャットボット等利用料							
	決算額計	7,095,000		地方創生交付金 充当額	3,547,500						
4 自己評価及び 課題	【必要性】ICTやSNSの普及で市民の情報取得・発信手段が多様化するなか、市からの一方向の発信でなく、市民と市が双方向に情報共有し、共に課題解決に取り組む広報広聴への転換が求められている。広報戦略検討委員会の提言（市民アンケート・市民ワークショップの意見を反映）を受け、職員アクションプランに基づき改革を進めており、本事業の必要性は高い。 【有効性】令和7年度は、職員アクションプランによる取り組み21件を実行した。 うち、本対象経費の成果としては、 ・LINEをリニューアルし、ごみ収集日リマインドや週間こどもNEWSなど必要な情報が必要な人に届くセグメント予約配信が可能に。拡張機能を活用し、広報誌読者プレゼント申込フォームや、アンケート回答で特典画像入手できる企画も実行した【方向性1・2】 ▼現状の課題 ・成果指標のLINE友だち数は、リニューアルに伴うアカウント移行・再登録の影響で令和6年度から一時的に減少しており、魅力あるコンテンツ配信による登録者の回復・増加が必要である。										
5 現状の課題に対する改善策	■新規・強化 ○LINE・ビジュアルを強化したメッセージを配信し、LINEのできる申請手続きの数を増やす【方向性1・2】										
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R5		R6	R7					
	LINEの友だち数	人	13132	／	12000	13631	／	13000	5671	／	15000
				／		／		／			
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R5		R6	R7					
	広報戦略検討委員会からの提言の方向性に基づく広報広聴の取り組み数	件	0	／	0	7	／	0	21	／	18
				／		／		／			
担当課による評価	C(効果があった)										
評価をつけた理由	広報戦略検討委員会の提言に基づく職員アクションプラン21件を実行し、当初見込18件を上回った。動画配信では市政モニターの多くが市政への関心向上を実感し、京都広報賞知事賞(府内1位)を受賞、全国広報コンクールでも入選するなど外部評価も高い。一方、LINE友だち数はリニューアルによるアカウントの変更に伴い一時的に減少し、回復が課題である。活動面・外部評価で明確な効果が認められたことから「C(効果があった)」と評価した。										

新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）
大規模災害対応力強化事業

事業名	35 大規模災害対応力強化事業							
担当課	市長直轄組織 危機管理室							
予算額	73,946千円							
1 事業の背景・目的								
能登半島地震を受けて、本市における大規模災害での対応について検討、強化を図る必要がある。								
2 事業の内容								
大規模災害対応力強化検討会を開催し、福知山市大規模災害対応力強化指針を作成 避難所の環境改善を行うため、災害備蓄物資の拡充								
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要					
	需用費	5,082,000	簡易ベッド					
	役務費	40,000	建築確認申請手数料、完了検査申請手数料					
	工事請負費	18,746,200	石原防災倉庫新築工事					
	備品購入費	44,053,660	パーティション、簡易トイレ(電動密封型)、簡易トイレ(貯留型)、トイレ用テント、スポットクーラー、防災倉庫棚					
	決算額計	67,921,860	地方創生交付金 充当額	33,960,930				
4 自己評価及び 課題	大規模災害対応力強化検討会で委員の皆さまからいただいた意見をまとめ、「福知山市大規模災害対応力強化指針」(案)を作成することができたことと、防災備蓄倉庫の建設並びに災害備蓄物資の拡充を図れた。 今後も拡充を図る必要がある災害備蓄物資の保管場所の確保が課題である。							
5 現状の課題に対す る改善策	分散して配置を行うために廃校などの活用と、市内中心部に拠点倉庫の検討を行う。							
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R5		R6		R7	
	大規模災害対応力強化指針の作成	%	- / -		20 / 20		100 / 100	
			/		/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R5		R6		R7	
	検討会の開催件数	回	- / -		1 / 1		4 / 4	
			/		/		/	
担当課による評価	A(非常に効果があった)							
評価をつけた理由	・京都府の地震被害想定の見直しにあわせて、部署を横断した本市の災害対応について「大規模災害対応力強化指針」に取りまとめることができた。 ・これまでは備蓄物資の保管場所がほとんどなく、備蓄が進まなかったが、拠点を確保することで、京都府「公的備蓄等に係る基本的な考え方」にあわせた備蓄計画が前進した。							

新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型） 災害時ケアプラン推進事業											
事業名	36 災害時ケアプラン推進事業										
担当課	健康福祉部 地域包括ケア推進課										
予算額	17,254千円										
1 事業の背景・目的											
近年の災害において、全体の死者のうち65歳以上の高齢者の割合が6割以上と非常に高い現状を踏まえ、令和3年5月に災害対策基本法が改正、市町村に避難行動要支援者ごとに個別避難計画（公助による個別避難計画を災害時ケアプランという。）の作成が努力義務化された。国の取組指針として、優先度が高いと判断した者について、令和7年度までに取り組むべきと定められている。本市においてもここ10年で5回もの大雨による被害に見舞われており、事前の避難体制の構築が求められている。											
2 事業の内容											
・災害時ケアプラン作成・更新、災害時ケアプラン作成支援システムを活用した訓練実施と災害時の運用 ・避難支援者、避難場所、移送手段の確保 ・福祉避難所の環境整備 ・災害時ケアプランネットワーク会議の開催 ・災害時ケアプラン支援者向け研修会の開催											
3 決算額及び 交付金充当額 （単位：円）	費目	金額	概要								
	備品購入費	1,610,400	福祉避難者用ベッド、福祉避難者用パーティション								
	決算額計	1,610,400	地方創生交付金 充当額	805,200							
4 自己評価及び 課題	優先度の高い要支援者を中心に関係機関と連携し、個別避難計画の作成を進めるとともに、地域版防災マップ（マイマップ）は令和6年度末までに市内325全自治会で作成が完了した。 また、出前講座の開催により個別避難計画の必要性の周知は進んだが、共助主体による具体的な計画作成まで至る地域は限られている。加えて、心身状況や家族構成の変化に伴う個別避難計画の更新が追いつかないケースもあることから、計画の継続的な見直し体制の強化と、マイマップと連動した地域主体の避難支援体制の強化が課題である。										
5 現状の課題に対する 改善策	個別避難計画の継続的な更新を進めるため、福祉事業所への定期的な訪問によるレクチャー等を通じて災害時ケアプラン作成支援システムの活用を促進し、計画見直し体制の強化を図る。 また、産学官連携によりマイマップと個別避難計画の連動を進めるとともに、先進事例も参考にしながら、応募自治会を対象に「支え合いマップ（仮称）」作成の後方支援を行い、地域主体の避難支援体制の強化を図る。										
成果実績 （アウトカム） 実績/当初目標	指標	単位	R5		R6		R7				
	避難行動要支援者の登録に係る意向確認書の未回答率 （未回答者を減らすことにより、共助又は公助による避難支援が必要な人の情報が地域に共有され、スムーズな避難に繋がる）	%	26.6	／	45.7	23.9	／	37.9	25.1	／	30
			／		／		／				
活動実績 （アウトプット） 実績/当初見込	指標	単位	R5		R6		R7				
	災害時ケアプラン（個別避難計画のうち公助で作成するプラン）作成延べ件数	人	73	／	109	122	／	208	158	／	290
			／		／		／				
担当課による評価	B(相当程度効果があった)										
評価をつけた理由	要支援者への対応として、ジャッキアップ可能な福祉ベッドは身体的負担を軽減し、パーティションはプライバシー確保と介助時の目隠しとして極めて有効であった。避難所の環境改善に寄与した一方、ベッド本体のみの購入補助に留まり、シーツ等の消耗品が対象外となる等、関連備品の調達財源確保が依然として課題である。										

地方創生拠点整備交付金
北近畿デジタル田園都市拠点施設整備計画

事業名	37 「知の拠点」推進事業
担当課	市長公室 経営戦略課
予算額	42,076千円

1 事業の背景・目的

福知山公立大学は平成28年度に地域経営学部を擁する大学として開学し、令和2年度に情報学部、令和6年度に大学院地域情報学研究科をそれぞれ開設した。
今後においても大学が地域に果たす役割は大きく、設置団体としてその知見を活かした地域活動を支援し協働することにより、今後においても大学が北近畿地域での「知の拠点」として地域発展に寄与する存在となる必要がある。

2 事業の内容

・北近畿地域の地域住民、行政機関、金融機関、企業、各種団体等との連携拠点である「北近畿地域連携機構」の地域連携事業、京都北部地域連携都市圏や兵庫県丹波市、朝来市との連携事業を支援し、地域協働・地域連携活動を推進する。
・福知山公立大学の附属機関である「数理・データサイエンスセンター」「地域防災研修センター」「国際センター」の運営支援を行う。
・産学公連携組織「北近畿コラボスペース」の活性化のため、福知山公立大学と連携し、会員数の拡大に努める。

3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要	
	本事業については、令和4年度に整備事業（歳出決算額:289,326,532円、交付金充当額:144,663,266円）を実施しており、令和7年度の事業費は0円であるが、プロジェクトの期間は令和8年度までであるためKPI等の事業検証を行う。			
	決算額計	0	地方創生交付金 充当額	

4 自己評価及び課題	・大学が北近畿地域の「知の拠点」として、さらに民間企業や地域との共同研究などの連携を進め、地域課題の解決につなげていく必要がある。 ・産学公連携組織「北近畿コラボスペース」の会員数増加、活用方法の検討を進め、地域人材の交流や産業の振興に繋げる取組を生み出す必要がある。 ・大学の附属機関である3センター（数理・データサイエンスセンター、地域防災研究センター、国際センター）の研究成果の地域への還元をさらに進める必要がある。
------------	---

5 現状の課題に対する改善策	・情報コミュニケーションツールを活用し、北近畿地域の産業界、教育機関、行政などの多様な関係者が日常的に情報を発信・共有し、様々な情報やアイデアを蓄積し、見える化することにより、地域の発展を牽引する産業イノベーションや新たな産業の創出、人材育成、まちづくり等、地域課題解決に向けた取組を推進する。 ・大学のもつ技術・知識を開放し、技術提供と人材育成の両面から地域課題に対する解決策を提供する。
----------------	--

成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R5		R6		R7	
	企業等との共同研究数	件	11	／ 10	8	／ 10	12	／ 10
			／		／		／	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R5		R6		R7	
	産学公連携組織「北近畿コラボスペース」会員数	人	169	／ 150	312	／ 200	402	／ 250
			／		／		／	

担当課による評価	C(効果があった)
----------	-----------

評価をつけた理由	施設整備後も、情報学部が持つICTやAI等の情報技術を活用した講座等のリカレント教育や、企業との共同研究を継続して実施しており、IT人材の育成を通じて地域活性化に貢献しているため。
----------	--

地方創生拠点整備交付金

新鉄道館の整備による持続的な歴史・文化の継承と誘客の拠点化計画

事業名	38 福知山鉄道館運営事業					
担当課	産業部 商業観光課					
予算額	19,314千円					
1 事業の背景・目的						
北近畿における交通の要衝として鉄道とともに発展してきた「鉄道のまち」としての歴史・アイデンティティを市民を含め、広く伝える必要がある。						
2 事業の内容						
「鉄道のまち」福知山の歴史・アイデンティティを体現し、全ての世代が楽しめる施設として令和5年度に開館した福知山鉄道館の運営						
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要			
	本事業については、令和4年度に整備事業（歳出決算額:288,178,000円、交付金充当額:144,089,000円）を実施しており、令和5年度の事業費は0円であるが、プロジェクトの期間は令和8年度までであるためKPI等の事業検証を行う。					
	決算額計	0	地方創生交付金 充当額			
4 自己評価及び 課題	随時展示品の追加や入替などの工夫・充実、公募型も含めた企画展示の複数回実施、集客につながるイベントの開催、土産物取扱品の拡大・充実、SNSでの発信、市施設・鉄道会社・青年会議所等との連携など、様々な取り組みを実施することができた。 平日や12～2月の閑散期の入館が少ないことなどから、目標とする入館者数に至っていないため、更なる周知や集客に関する工夫が必要である。					
5 現状の課題に対する 改善策	・企画展示の内容の精査 ・小規模なイベント等の企画の増 ・顧客満足度の向上をめざしてサービスや設備の一層の充実を図る。					
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R5		R6	R7
	福知山鉄道館入館者数	人	28097 / 38000		36907 / 60000	29021 / 57000
			/		/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R5		R6	R7
	企画展示回数	回	1 / 1		8 / 2	6 / 4
			/		/	/
担当課による評価	C(効果があった)					
評価をつけた理由	目標とする入館者数には至らなかったものの、鉄道館の適切な運営及び周辺施設や関係団体と連携したイベントの実施等に取り組むとともに、市内学校の社会見学や保育園等の遠足の受け入れを積極的に行うことで鉄道のまち福知山のアイデンティティ継承に寄与した。安定的な運営に繋げるために、土産物取扱品の充実や城との連携による誘客に取り組む、来館者の満足度向上と物品販売収入向上に努めた。					

地方創生整備推進交付金

持続可能な生活を支える基盤の整ったまちづくり

事業名	39 地域間交流促進ネットワーク事業										
担当課	建設交通部 道路河川課										
予算額	291,237千円										
1 事業の背景・目的											
本市は、由良川流域の福知山盆地を中心として、平地と市域面積の大部分を占める山地で形成されている。京阪神へのアクセスも良好で、日本海側の舞鶴市、豊岡市とも約30kmと近く交通の要衝となっている。国道9号線をはじめ、福知山市中心部と周辺地域を結ぶ各国道は、隣接市町間の交流・連携を促進する幹線道路であるとともに、地域生活を支える重要な路線となっている。											
2 事業の内容											
交通量に対応した舗装構成に改良することで安全・安心な道路整備を実施した。(市道広小路勅使線) 流域の河川増水時に浸水する地区の道路の嵩上げや、改良を行うことで避難経路の確保を行った。(市道笹場小野線、福知山停車場奥榎原線) 市の主要な観光施設である、福知山市三段池動物園までの道路を整備を実施し、観光客の増加を図った。(市道三段池動物園線)											
3 決算額及び交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要								
	委託料	46,349	広小路勅使線ほか詳細設計業務、笹場小野線詳細設計業務ほか								
	使用料及び賃借料	1,464	福知山停車場奥榎原線仮橋覆工板賃貸借契約								
	工事請負費	227,826	笹場小野線道路改良工事、三段池動物園線道路改良工事ほか								
	公有財産購入費	12,711	笹場小野線、三段池動物園線								
	補償、補填及び賠償金	2,863	福知山停車場奥榎原線土地貸借契約、三段池動物園線物件補償契約ほか								
	決算額計	291,213	地方創生交付金 充当額	145,607							
4 自己評価及び課題	・地方版総合戦略(まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略)に基づいて、北近畿の拠点としてのネットワークづくりを強化して地域を再生していくために策定した、地域再生計画『北近畿の拠点”福知山”のネットワークを強化する道づくり計画』に市道及び林道の道路改良・舗装改良等を位置づけ、計画的に事業に取り組むことで、地方創生の推進に寄与している。 ・令和5年度からは『持続可能な生活を支える基盤の整ったまち～まちづくり構想福知山』に計画名を変更し取り組んでいる。										
5 現状の課題に対する改善策	・地域再生計画では少子高齢化・人口減少などの社会経済情勢の変化に対応した地域の再生を図ることを目的としていることから、計画に掲載している市道の整備をすることで、観光客の流入を図り、地域経済の活性化を図るなど地方創生への効果を可視化していく必要がある。										
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R5		R6		R7				
	適切な道路改良の実施	路線数	5	／	5	4	／	5	5	／	5
			／			／		／			
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R5		R6		R7				
	工事実施路線数	路線数	3	／	5	2	／	5	5	／	5
			／			／		／			
担当課による評価	C(効果があった)										
評価をつけた理由	上荒河観音寺線については道路舗装事業であり効果が見られるが、ほか4路線の道路改良事業については事業実施中であり現時点での効果は見られず、事業完了時に効果が見られるものと考えている。										

地方創生整備推進交付金

持続可能な生活を支える基盤の整ったまちづくり

事業名	40 林道施設等整備事業							
担当課	産業部 農林整備課							
予算額	51,053千円							
1 事業の背景・目的								
昨今では森林を間伐し整備することが林地災害の抑止に直結すると言われており、森林整備するため、また森林地権者の経済活動の保護のためにも林道・作業道等が利用できる状態を維持することが必要である。また、大江山連峰の国定公園内にも林道があり観光で訪れた方にも安心・安全に利用してもらえるような施設の整備が必要な状況である。								
2 事業の内容								
受益者である地元の要望に対し、適切に林道施設の復旧を行う。 また、国定公園内の林道や、本市で所有する大規模な林道について、観光道路を視野に入れた整備・改良を実施。 林道橋りょうの点検を実施。								
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要					
	委託料	1,806,200	林道大谷線測量設計業務					
	工事請負費	29,089,500	林道新大谷線法面改良工事					
	決算額計	30,895,700	地方創生交付金 充当額	15,447,850				
4 自己評価及び 課題	・林道、作業道復旧については要望に基づき優先順位をつけて実施できている。 ・林道改良においては計画に基づき順次進めている。 ・林道、作業道の改良や復旧の主目的である森林整備の推進につなげていく必要がある。							
5 現状の課題に対する 改善策	地元との協議や林業事業体と連携を図りながら計画的に事業を進めていく。							
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R5		R6	R7		
	林道・作業道等の復旧完了数	件	- / -		- / -	6 / 10		
	国定公園への来訪者数	人	- / -		- / -	101000 / 257000		
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R5		R6		R7	
	復旧路線数	路線	- / -		- / -		6 / 10	
	事業実施延長(大谷・新大谷線)	m	- / -		- / -		72 / 64	
担当課による評価	C(効果があった)							
評価をつけた理由	・林道・作業道の復旧を地元要望に基づき優先順位をつけて実施し、6路線の復旧を完了した。 ・大江連峰国定公園内の林道改良を計画的に実施し、来訪者の安全・安心な利用環境の整備に寄与した。 以上の理由から事業効果は一定程度認められるが、全指標の目標達成には至っていないため「C(効果があった)」と評価した。							

企業版ふるさと納税「第3期 福知山市まち・ひと・しごと創生推進計画」								
事業名	41 福知山市産業支援事業							
担当課	産業課							
予算額	28,710千円							
1 事業の背景・目的								
あらゆる産業分野において、経営上の課題を抱える中小企業者、農業従事者等や起業を志す人の課題解決に向けた支援を行い、本市産業の担い手を育成するため、平成30年1月から「福知山産業支援センター」を運営し、相談業務を中心とした事業者支援を実施している。発足からの8年間ににおける累計相談件数(令和8年1月時点。以下同様。)は7,687件、累計相談事業者数は656者である。								
2 事業の内容								
○市内の中小企業者等や起業を志す人を対象として相談業務を実施し、事業者の魅力向上や事業拡大のために必要な助言を行う。 ○相談内容により、必要に応じて各関係機関への連携を行う。 ○地域内の事業者に広く産業支援センターを周知し、より多くの事業者への支援を行う。								
3 決算額及び交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要					
	委託料	1,000,000	福知山産業支援センター運営業務委託料					
	決算額計	1,000,000	企業版ふるさと納税 充当額	1,000,000				
4 自己評価及び課題	・アイデア出しによる成功事例や事業者同士のマッチング事例は着実に増えている。また、利用者への聞き取り調査においても高い満足度やセンターの必要性に関するコメントをいただいている。しかしながら、リピーターは増加傾向にあるが、新規相談者の割合が相対的に低くなっており、新規相談者の確保が求められる。 ・令和7年度の相談者のうち、市外利用者が27%(令和8年1月時点)を占めているため、市内相談者への優先的な利用が求められる。							
5 現状の課題に対する改善策	・センターの認知度を向上させることで新規相談者を獲得し、アイデア出しによる成果事例や事業者間のマッチング事例をさらに増やしていく。そのために、従来から実施している①ホームページやSNS等での活動事例の発信、②予約時に新規相談者の優先相談枠を設け、新規相談者獲得を目指す。 ・市外相談者の相談料を有料化し、新たな歳入を確保する。							
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R5		R6		R7	
	販路拡大や売上up等につながった件数	件/年	135	／ 100	188	／ 100	218	／ 100
			／		／		／	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R5		R6		R7	
	相談件数	件/月	77	／ 60	83	／ 60	78	／ 60
			／		／		／	
担当課による評価	B(相当程度効果があった)							
評価をつけた理由	相談者自身の強みや事業の核となる付加価値について、福知山産業支援センターの特徴である「対話を通じた強みの発掘」を丁寧に行う機会が増えた。また、利用者への聞き取り調査においても高い満足度やセンターの必要性に関するコメントをいただくことができた。							

企業版ふるさと納税「第3期 福知山市まち・ひと・しごと創生推進計画」

事業名	42 消防車両更新事業							
担当課	消防本部							
予算額	155,794千円							
1 事業の背景・目的								
各種災害への確かつ迅速に対応し、市民の生命と財産を守るため、老朽化した消防車両の計画的な更新を実施する。								
2 事業の内容								
消防車両の計画的な更新 【令和7年度実施内容】 ・消防ポンプ車・北指揮広報車、・救援車 ・多機能型小型動力ポンプ付積載車2台・小型動力ポンプ付積載車5台・小型動力ポンプ付軽積載車								
3 決算額及び 交付金充当額 (単位:円)	費目	金額	概要					
	備品購入費	10,000,000	消防ポンプ自動車(CD－Ⅰ型)購入					
	決算額計	10,000,000	企業版ふるさと納税 充当額	10,000,000				
4 自己評価及び 課題	国府補助金やふるさと納税、インターネットオークションなどの財源を確保しながら、車両の納入状況等の調査も事前に しっかりと行う中で、計画どおりの更新を実現した。							
5 現状の課題に対す る改善策	更なる財源確保に努めながら、計画どおりの更新を継続する。 また、近年の社会情勢等により車両全般の調達が困難な状況となっているため、関係機関からの情報収集に努め、早 期対応に努める。							
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R5		R6	R7		
	更新計画達成率	%	100	／	100	100	／	100
	非常備車両の更新計画 達成率	%	100	／	100	100	／	100
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	R5		R6		R7	
	常備消防車両の更新事業化数	台	2	／	2	2	／	2
	非常備車両の更新事業化数	台	4	／	4	4	／	4
担当課による評価	C(効果があった)							
評価をつけた理由	市民の安心・安全を守るためにも消防力の維持・強化は必要不可欠であるが、老朽化した消防車両の維持管理にも多大なコストが必要である。平準化した長期的な更新計画を着実に履行することで更新計画通りに達成できた。							